



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 宮崎銀行
コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 平野 亘也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 河内 克典

TEL 0985-32-8212

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	53,929	5.7	15,921	24.3	9,804	57.1
27年3月期	51,016	5.6	12,808	20.4	6,238	△9.2

(注) 包括利益 28年3月期 5,191百万円 (△69.7%) 27年3月期 17,138百万円 (136.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	57.38	57.29	7.6	0.5	29.5
27年3月期	36.51	36.47	5.2	0.5	25.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,774,877	136,005	4.6	756.87
27年3月期	2,624,346	132,583	4.7	736.99

(参考) 自己資本 28年3月期 129,320百万円 27年3月期 125,900百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	78,230	△5,193	△13,808	176,977
27年3月期	138,011	△79,505	△6,291	117,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00	1,366	21.9	1.1
28年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	1,537	15.6	1.2
29年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		22.6	

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△9.3	5,400	△37.2	3,600	21.06
通期	49,200	△8.7	10,200	△35.9	6,800	39.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	176,334,000 株	27年3月期	176,334,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,472,597 株	27年3月期	5,504,924 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	170,854,752 株	27年3月期	170,831,715 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P25「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	47,791	6.7	15,305	28.2	9,736	57.3
27年3月期	44,750	6.3	11,930	23.1	6,187	△9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	56.98	56.89
27年3月期	36.22	36.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,764,524	133,039	4.8	778.12
27年3月期	2,614,198	128,091	4.8	749.46

(参考)自己資本 28年3月期 132,951百万円 27年3月期 128,030百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△10.2	5,200	△36.2	3,600	△31.6	21.06
通期	43,200	△9.6	9,800	△35.9	6,800	△30.1	39.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 会計方針の変更	15
(8) 未適用の会計基準等	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	19
(有価証券関係)	20
(税効果会計関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
役員異動	33

※ 平成28年3月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の国内経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が継続しましたが、中国を始めとする海外経済の成長鈍化等により、次第に景気減速感が強まる状況となりました。設備投資は持ち直しの動きが見られる一方、個人消費や輸出は足踏み状態が続いており、景気の先行きに対する不透明感が広がりつつあります。

また、平成28年1月に日本銀行は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入しました。この決定に伴い市場金利は大幅に低下し、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、当期末はマイナスで推移しています。

県内経済は、企業の生産活動や公共投資等の一部に弱い動きが見られるものの、雇用環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移し、基調としては持ち直しの動きが続いています。

このような経済環境のもと、当行は、引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました。

経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したほか、株式等売却益の増加および貸倒引当金戻入益の発生によりその他経常収益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ29億13百万円増加して539億29百万円となりました。

一方、経常費用は、役務取引等費用および営業経費等が増加しましたが、不良債権処理額の減少等によりその他経常費用が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ2億円減少して380億7百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ31億13百万円増加して159億21百万円となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、同35億66百万円増加して98億4百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①銀行業（銀行業務）

経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したほか、株式等売却益の増加および貸倒引当金戻入益の発生によりその他経常収益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ30億55百万円増加して481億48百万円となりました。一方、経常費用は、役務取引等費用および営業経費等が増加しましたが、不良債権処理額の減少等によりその他経常費用が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ3億36百万円減少して327億73百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ33億91百万円増加して153億74百万円となりました。

②リース業（リース業務）

経常収益は、リース料収入が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ49百万円減少して56億80百万円となりました。一方、経常費用は、与信費用が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ83百万円減少して54億39百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ34百万円増加して2億41百万円となりました。

③その他（信用保証業務等）

経常収益は、保証料の減少等により前連結会計年度に比べ2億29百万円減少して8億55百万円となりました。一方、経常費用は、与信費用が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ84百万円増加して5億47百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ3億12百万円減少して3億8百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の業績につきましては、経常利益ベースで「減収減益」の見通しであり、連結ベースの経常収益は492億円、経常利益は102億円、当期純利益は68億円を見込んでおります。

また、不良債権処理額は16億円を見込んでおります。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債等の状況

(貸出金)

貸出金の当連結会計年度末残高は、個人貸出、法人貸出、公共貸出ともに増加し、前連結会計年度末に比べ1,000億円増加して1兆7,634億円となりました。

(有価証券)

有価証券の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ48億円減少して7,714億円となりました。

(資産運用商品)

投資信託の当連結会計年度末預り残高は、前連結会計年度末に比べ30億円減少して613億円となり、国債等公共債の当連結会計年度末預り残高は、同245億円減少して484億円となりました。保険の当連結会計年度販売額は229億円と順調に増加し、当連結会計年度末までの販売額累計は2,480億円となりました。

(預金)

預金（譲渡性預金を含む）の当連結会計年度末残高は、個人預金、法人預金、公金預金ともに増加し、前連結会計年度末に比べ1,317億円増加して2兆3,192億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ592億31百万円増加して1,769億77百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金およびコールマネーの増加等があったものの、債券貸借取引受入担保金の減少等により、前連結会計年度に比べ597億81百万円減少して782億30百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少し、有価証券の売却による収入が増加したことから、前連結会計年度に比べ743億12百万円増加して51億93百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還による支出が増加したことから、前連結会計年度に比べ75億17百万円減少して138億8百万円のマイナスとなりました。

自己資本比率の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結自己資本比率 (国内基準)	11.85 %	11.70 %	12.34 %	10.90 %	9.83 %
単体自己資本比率 (国内基準)	11.45 %	11.28 %	11.84 %	10.52 %	9.59 %

注. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、平成25年度よりバーゼルⅢ基準(新基準)にて算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域金融機関としての公共性と健全経営維持の観点から経営基盤並びに財務体質の強化を図るとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

また、平成26年4月よりスタートいたしました中期経営計画「Challenge No.1」においては、株主の皆さま方のご要望にお応えするため、高い株主価値の実現も目指しております。

平成28年2月5日に公表いたしましたとおり、当期の期末配当金につきましては、当初予想1株当たり4円を1円増配の5円にて、平成28年6月24日開催の定時株主総会において提案し、既の実施済みの中間配当金1株当たり4円と合わせて、年間配当金は9円とすることを予定しております。

また、平成28年度の1株当たり配当金は、安定配当という基本方針により、中間配当金4.5円、年間配当金9円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループ（当行および当行の関係会社）は、当行および連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務およびクレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

（銀行業）

当行の本店ほか支店 72 カ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務およびその他付随業務を行っております。

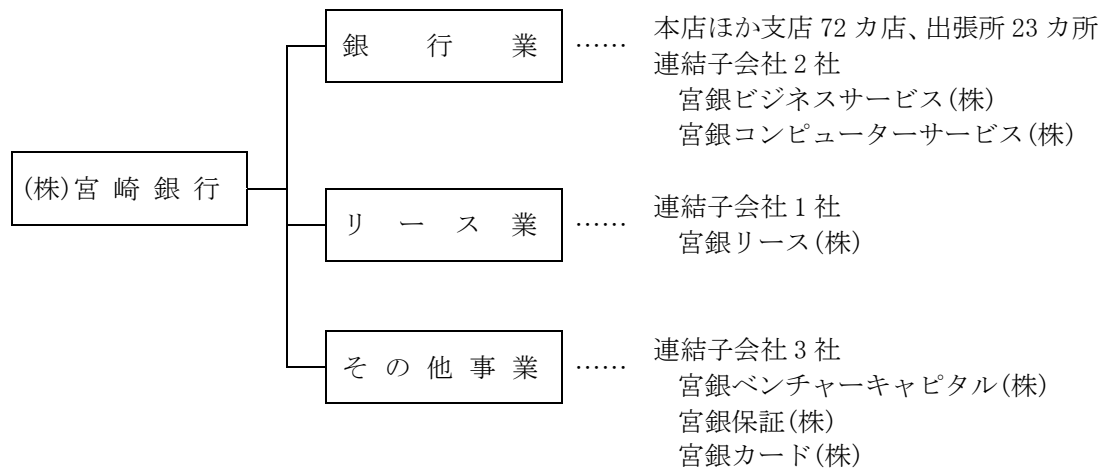
（リース業）

連結子会社の宮銀リース株式会社においては、総合リース業務を行っております。

（その他事業）

連結子会社の宮銀ベンチャーキャピタル株式会社においては株式・社債等への投資業務および経営コンサルティング業務を、宮銀保証株式会社においては住宅ローン等の信用保証業務を、宮銀カード株式会社においてはクレジットカード業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、連結子会社のうち、証券市場に株式を上場（又は公開）している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、経営理念を以下のとおり定め、「郷土とともにある地方銀行」の経営姿勢を堅持するとともに、地域社会の要請に積極的に対応していくことを基本方針として、経営の健全性と透明性を高め、高度化、多様化する皆さまのニーズに的確に対応する地域のリーディングバンクに相応しい経営体質の構築に取り組んでおります。

【経営理念】

「地域の明日を考える」

豊かな明日に向かって、地域のみなさまと共に繁栄することを目指します。

「健全な歩みで信頼に応える」

信頼される金融機関として、人と組織を活かし、健全充実経営を目指します。

「誇りと自信をもって未来に挑戦する」

時代の変化に適切に応えるため、英知と気力を結集し、挑戦し続ける風土を目指します。

(2) 目標とする経営指標

平成 26 年度よりスタートした中期経営計画「Challenge No.1」（平成 26 年 4 月～平成 29 年 3 月）では、最終年度である平成 28 年度の経営指標を次のとおり掲げております。

【指 標】		平成 28 年度目標
成長力	経常収益	455 億円
	総預金平残	22,900 億円
	総貸出金平残	17,620 億円
	有価証券平残	7,000 億円
収益力	コア業務純益	120 億円
	当期純利益	50 億円
効率性	OHR（※）	68%
健全性	自己資本比率	10%

※OHR＝経費÷コア業務粗利益（業務粗利益－債券関係損益）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

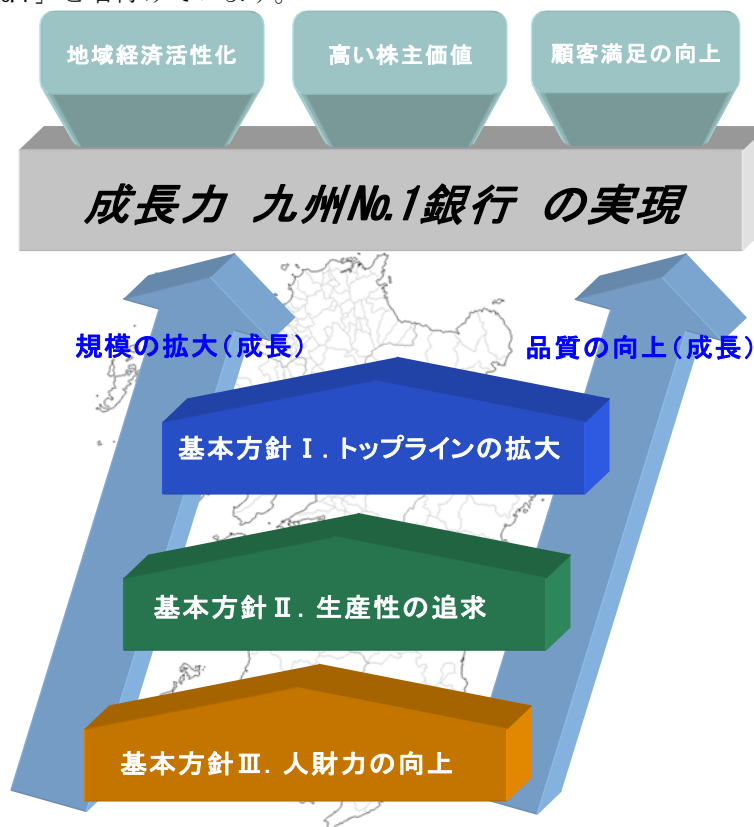
【計画コンセプト】

中期経営計画「Challenge No.1」 ～成長力九州No.1 銀行の実現～ 計画期間：平成 26 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

当行は地域リーディングバンクとして、地域と共に成長することにより、「成長力九州No.1 銀行」を実現し、高い株主価値と顧客満足の上を目指していきます。

高い成長力を実現するためには、早急かつ大幅な「業量の拡大」すなわち「規模の成長」を図ると同時に、コスト構造、事務、商品、CS、コンプライアンス、行員のスキルや人間力まで含めた「業務レベルの向上」すなわち「品質の成長」を図っていく必要があります。

その成長力で九州No.1 を実現することに、全職員一丸となって挑戦するという意味から「Challenge No.1」と名付けています。



【中期経営計画「Challenge No.1」基本方針】

「トップラインの拡大」「生産性の追求」「人財力の向上」

計画達成のためには、トップラインの拡大を図る必要があります。そのために、一番のベースとなる人財力を向上させることと同時に、業務の効率化・軽量化にも取り組むことで、一人ひとりの生産性を向上させ、総人員を増やすことなく営業人員を増員し、成長市場・成長分野への営業資源再配分を実施します。

(4) 会社の対処すべき課題

県内経済は有効求人倍率の上昇など雇用情勢の改善をはじめ、東九州自動車道の開通による観光客の増加など、県内企業の景況感も上昇に転じ、景気の回復がみられます。しかしながら、少子高齢化に伴う人口減少や、企業の後継者不在による休廃業・解散の増加という中長期的な課題に加え、マイナス金利導入や他金融機関との競争激化など、金融環境は厳しさを増してきております。

今年度は中期経営計画「Challenge No.1」の最終年度となりますが、預金・貸出金のボリューム増加とともに、金利競争ではなく業務品質による差別化を図りながら、さらに収益性を高め健全性の高い銀行を目指してまいります。また、「地方創生」、「事業性評価」、「女性活躍推進」の3つの施策に重点的に取り組み、地域経済の発展に貢献してまいります。

今後も地域と共に成長し、高い株主価値と顧客満足の向上を実現すべく、「成長力 九州No.1 銀行の実現」を目指すと同時に、地域で無くてはならない存在感の光る銀行として、最初にお声を掛けていただける「ファーストコール・バンク」を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、主に国内の顧客等の取引先を対象に金融サービスに係る事業を行っております。また、当社の株主は国内株主を中心に構成されております。こうしたなか、当行は日本基準を継続して適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、今後の当行グループの国内外での事業展開および株主数の構成比率の推移等を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	129,059	186,358
コールローン及び買入手形	5,236	350
買入金銭債権	229	180
金銭の信託	10,000	8,000
有価証券	776,216	771,435
貸出金	1,663,404	1,763,477
外国為替	1,962	2,256
リース債権及びリース投資資産	8,885	9,005
その他資産	12,866	15,533
有形固定資産	23,434	23,890
建物	7,322	8,081
土地	14,097	13,854
建設仮勘定	545	117
その他の有形固定資産	1,467	1,836
無形固定資産	2,268	2,202
ソフトウェア	2,173	2,115
その他の無形固定資産	95	86
繰延税金資産	264	269
支払承諾見返	2,567	2,953
貸倒引当金	△12,047	△11,035
投資損失引当金	△1	△0
資産の部合計	2,624,346	2,774,877
負債の部		
預金	2,035,738	2,138,779
譲渡性預金	151,777	180,466
コールマネー及び売渡手形	27,210	67,697
債券貸借取引受入担保金	123,362	111,990
借入金	90,595	90,861
外国為替	30	15
社債	27,000	15,000
その他負債	13,623	10,920
役員賞与引当金	30	40
退職給付に係る負債	13,636	15,851
役員退職慰労引当金	10	12
睡眠預金払戻損失引当金	422	353
偶発損失引当金	173	134
繰延税金負債	3,049	1,459
再評価に係る繰延税金負債	2,531	2,334
支払承諾	2,567	2,953
負債の部合計	2,491,762	2,638,871
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,793	8,796
利益剰余金	78,568	87,057
自己株式	△1,702	△1,694
株主資本合計	100,356	108,857
その他有価証券評価差額金	25,271	21,776
土地再評価差額金	3,062	3,049
退職給付に係る調整累計額	△2,790	△4,362
その他の包括利益累計額合計	25,543	20,463
新株予約権	61	88
非支配株主持分	6,622	6,596
純資産の部合計	132,583	136,005
負債及び純資産の部合計	2,624,346	2,774,877

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
経常収益	51,016	53,929
資金運用収益	33,126	34,558
貸出金利息	24,800	25,244
有価証券利息配当金	8,213	9,151
コールローン利息及び買入手形利息	39	33
預け金利息	18	19
その他の受入利息	54	109
役務取引等収益	7,637	7,855
その他業務収益	6,637	6,839
その他経常収益	3,614	4,676
貸倒引当金戻入益	-	516
償却債権取立益	180	177
その他の経常収益	3,433	3,981
経常費用	38,207	38,007
資金調達費用	1,937	2,014
預金利息	610	594
譲渡性預金利息	240	267
コールマネー利息及び売渡手形利息	34	69
債券貸借取引支払利息	91	190
借入金利息	129	127
社債利息	274	225
その他の支払利息	556	540
役務取引等費用	3,451	3,831
その他業務費用	5,181	5,109
営業経費	25,769	25,960
その他経常費用	1,868	1,090
貸倒引当金繰入額	1,075	-
その他の経常費用	792	1,090
経常利益	12,808	15,921
特別利益	16	2
固定資産処分益	16	2
特別損失	105	188
固定資産処分損	68	168
減損損失	37	-
その他の特別損失	-	20
税金等調整前当期純利益	12,719	15,736
法人税、住民税及び事業税	4,815	4,525
法人税等調整額	1,173	1,075
法人税等合計	5,989	5,601
当期純利益	6,730	10,134
非支配株主に帰属する当期純利益	491	330
親会社株主に帰属する当期純利益	6,238	9,804

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	6,730	10,134
その他の包括利益	10,407	△4,943
その他有価証券評価差額金	10,376	△3,494
土地再評価差額金	262	123
退職給付に係る調整額	△230	△1,572
包括利益	17,138	5,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,647	4,860
非支配株主に係る包括利益	491	330

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	8,795	75,381	△1,706	97,167
会計方針の変更による累積的影響額			△1,725		△1,725
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,697	8,795	73,655	△1,706	95,441
当期変動額					
剰余金の配当			△1,281		△1,281
親会社株主に帰属する当期純利益			6,238		6,238
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△1		11	10
土地再評価差額金の取崩			△44		△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1	4,913	3	4,915
当期末残高	14,697	8,793	78,568	△1,702	100,356

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	14,894	2,756	△2,560	15,090	29	6,135	118,423
会計方針の変更による累積的影響額							△1,725
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,894	2,756	△2,560	15,090	29	6,135	116,697
当期変動額							
剰余金の配当							△1,281
親会社株主に帰属する当期純利益							6,238
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							10
土地再評価差額金の取崩							△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,376	306	△230	10,452	31	487	10,970
当期変動額合計	10,376	306	△230	10,452	31	487	15,886
当期末残高	25,271	3,062	△2,790	25,543	61	6,622	132,583

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	8,793	78,568	△1,702	100,356
当期変動額					
剰余金の配当			△1,452		△1,452
親会社株主に帰属する当期純利益			9,804		9,804
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		13	13
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		3			3
土地再評価差額金の取崩			137		137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2	8,489	8	8,500
当期末残高	14,697	8,796	87,057	△1,694	108,857

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	25,271	3,062	△2,790	25,543	61	6,622	132,583
当期変動額							
剰余金の配当							△1,452
親会社株主に帰属する当期純利益							9,804
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							13
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							3
土地再評価差額金の取崩							137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,494	△13	△1,572	△5,080	27	△25	△5,078
当期変動額合計	△3,494	△13	△1,572	△5,080	27	△25	3,421
当期末残高	21,776	3,049	△4,362	20,463	88	6,596	136,005

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,719	15,736
減価償却費	2,311	2,211
減損損失	37	-
貸倒引当金の増減(△)	663	△1,011
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△73	49
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	109	△69
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△14	△38
資金運用収益	△33,126	△34,558
資金調達費用	1,937	2,014
有価証券関係損益(△)	△2,003	△2,909
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△241	73
為替差損益(△は益)	△184	1,016
固定資産処分損益(△は益)	51	165
貸出金の純増(△) 減	△119,194	△100,935
預金の純増減(△)	108,815	103,182
譲渡性預金の純増減(△)	1,327	28,688
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	79,902	265
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	△7,916	1,924
コールローン等の純増(△) 減	△4,889	4,920
コールマネー等の純増減(△)	△36,798	40,936
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	110,075	△11,372
外国為替(資産)の純増(△) 減	△730	△371
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	△14
資金運用による収入	33,729	35,056
資金調達による支出	△2,130	△2,305
その他	△5,300	1,069
小計	139,072	83,735
法人税等の支払額	△1,060	△5,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,011	78,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△230,547	△183,530
有価証券の売却による収入	48,940	91,304
有価証券の償還による収入	106,545	87,560
金銭の信託の増加による支出	△1,758	-
金銭の信託の減少による収入	-	1,926
有形固定資産の取得による支出	△2,057	△1,638
有形固定資産の売却による収入	71	276
無形固定資産の取得による支出	△698	△1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,505	△5,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	-	△12,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	-
配当金の支払額	△1,281	△1,452
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△8	△5
自己株式の売却による収入	1	1
子会社の自己株式の取得による支出	-	△348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,291	△13,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,217	59,223
現金及び現金同等物の期首残高	65,536	117,754
現金及び現金同等物の期末残高	117,754	176,977

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当連結会計年度）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社 3社

宮崎ネオアグリ投資事業有限責任組合

みやぎん6次産業化投資事業有限責任組合

みやぎん地方創生ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

宮崎ネオアグリ投資事業有限責任組合

みやぎん6次産業化投資事業有限責任組合

みやぎん地方創生ファンド投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5年 ～ 50年

動 産 3年 ～ 20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,234百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）

による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

連結子会社は、ヘッジ取引を行っておりません。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(8) 未適用の会計基準等（当連結会計年度）

繰延税金資産の回収可能性に関する適用方針（平成 28 年 3 月 28 日）

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第 66 号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成 28 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度）

（連結貸借対照表関係）

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金 815 百万円が含まれております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 123 百万円、延滞債権額は 24,902 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はあります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 11,817 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 36,843 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 7,651 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預 け 金	40 百万円
有 価 証 券	328,014 百万円
リ ー ス 投 資 資 産	1,136 百万円
そ の 他 資 産	94 百万円

担保資産に対応する債務

預 金	5,250 百万円
コ ー ル マ ネ ー	61,500 百万円
債券貸借取引受入担保金	111,990 百万円
借 用 金	83,974 百万円

なお、上記のリース投資資産 1,136 百万円は、利息相当額を含んでおります。

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として有価証券 14,891 百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金が 229 百万円含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、449,212 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 446,224 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,577 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 30,866 万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 743 百万円 （当連結会計年度圧縮記帳額 20 百万円）

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 5,000 百万円が含まれております。

13. 社債は、劣後特約付社債 15,000 百万円であります。

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は100 百万円であります。

（連結損益計算書関係）

「その他の経常費用」には、貸出金償却 432 百万円、株式等売却損 421 百万円含んでおります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△ 2,735	百万円
組替調整額	△ 2,909	〃
税効果調整前	△ 5,645	〃
税効果額	△ 2,150	〃
その他有価証券評価差額金	△ 3,494	〃

土地再評価差額金：

当期発生額	—	百万円
組替調整額	—	〃
税効果調整前	—	〃
税効果額	△ 123	〃
土地再評価差額金	123	〃

退職給付に係る調整額：

当期発生額	△ 2,800	百万円
組替調整額	635	〃
税効果調整前	△ 2,165	〃
税効果額	△ 593	〃
退職給付に係る調整額	△ 1,572	〃
その他の包括利益合計	△ 4,943	〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	176,334	—	—	176,334	
種類株式	—	—	—	—	
合 計	176,334	—	—	176,334	
自己株式					
普通株式	5,504	11	44	5,472	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合 計	5,504	11	44	5,472	

(注) 1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11 千株

2. 減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3 千株

ストック・オプションの権利行使による減少 40 千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計年度 期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計 年度末		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—				88	
合計			—				88	

3. 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	768 百万円	4円50銭	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日
平成27年 11月6日 取締役会	普通株式	683 百万円	4円00銭	平成27年 9月30日	平成27年 12月10日
合 計		1,452 百万円			

平成28年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定としております。

① 配当金の総額 854 百万円

② 1株当たり配当額 5円00銭

③ 基準日 平成28年3月31日

④ 効力発生日 平成28年6月27日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 28 年 3 月 31 日現在 (単位：百万円)	
現金預け金勘定	186,358
当座預け金	△ 292
普通預け金	△ 47
定期預け金	△ 9,040
現金及び現金同等物	176,977

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行および連結子会社 6 社で構成され、会社ごとの財務情報を当行の取締役会に報告しており、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行っております。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務等を行っており、当行および当行からの受託業務を主たる業務としている連結子会社 2 社を集約しております。「リース業」は、総合リース業を行っている宮銀リース株式会社であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	45,006	5,442	50,448	567	51,016	—	51,016
セグメント間の内部経常収益	87	287	374	516	891	△891	—
計	45,093	5,729	50,823	1,084	51,907	△891	51,016
セグメント利益	11,983	207	12,191	620	12,811	△2	12,808
セグメント資産	2,614,452	13,946	2,628,399	6,779	2,635,178	△10,832	2,624,346
その他の項目							
減価償却費	2,211	92	2,304	7	2,311	—	2,311
資金運用収益	33,107	6	33,114	59	33,174	△47	33,126
資金調達費用	1,930	69	2,000	11	2,011	△74	1,937
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,748	0	2,749	7	2,756	—	2,756

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△ 2 百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△10,832 百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3)資金運用収益の調整額△47 百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4)資金調達費用の調整額△74 百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	48,052	5,389	53,441	487	53,929	—	53,929
セグメント間の内部経常収益	95	291	387	368	755	△755	—
計	48,148	5,680	53,829	855	54,684	△755	53,929
セグメント利益	15,374	241	15,616	308	15,924	△2	15,921
セグメント資産	2,764,748	14,319	2,779,067	6,752	2,785,820	△10,942	2,774,877
その他の項目							
減価償却費	2,132	72	2,204	6	2,211	—	2,211
資金運用収益	34,543	4	34,547	53	34,601	△42	34,558
資金調達費用	2,013	61	2,074	10	2,085	△70	2,014
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,899	116	3,015	2	3,018	—	3,018

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△10,942百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3)資金運用収益の調整額△42百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4)資金調達費用の調整額△70百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権及び「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	—百万円	—百万円

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成 27 年 3 月 31 日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	229	235	6
	小 計	229	235	6
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		229	235	6

当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	180	186	5
	小 計	180	186	5
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		180	186	5

3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	46,234	29,235	16,999
	債 券	545,289	530,719	14,569
	国 債	269,012	261,435	7,577
	地 方 債	119,851	116,504	3,347
	社 債	156,424	152,779	3,645
	そ の 他	124,036	118,430	5,605
	小 計	715,560	678,385	37,174
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	5,475	5,690	△215
	債 券	45,094	45,176	△81
	国 債	19,174	19,197	△22
	地 方 債	12,804	12,835	△31
	社 債	13,115	13,143	△27
	そ の 他	7,494	7,617	△123
	小 計	58,064	58,484	△419
合 計		773,625	736,870	36,754

当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	27,576	17,686	9,890
	債 券	559,566	540,363	19,202
	国 債	311,838	300,048	11,790
	地 方 債	117,827	114,378	3,449
	社 債	129,899	125,936	3,962
	そ の 他	136,316	130,483	5,832
	小 計	723,459	688,532	34,926
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	17,936	20,490	△2,554
	債 券	6,216	6,221	△4
	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	6,216	6,221	△4
	そ の 他	20,542	21,798	△1,256
	小 計	44,694	48,510	△3,816
合 計		768,153	737,043	31,109

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	19,482	1,964	25
債 券	21,002	283	—
国 債	20,079	263	—
地 方 債	—	—	—
社 債	923	19	—
そ の 他	8,420	142	32
合 計	48,906	2,390	58

当連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	23,720	2,700	421
債 券	63,319	481	0
国 債	35,249	333	—
地 方 債	13,045	45	—
社 債	15,023	102	0
そ の 他	4,264	313	21
合 計	91,304	3,496	443

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理を行った有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて 30%以上下落した場合であります。

（税効果会計関係）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.06%から、平成 28 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については 30.69%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については 30.45%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 16 百万円減少し、繰延税金負債は 93 百万円減少し、その他有価証券評価差額金は 493 百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は 99 百万円増加し、法人税等調整額は 317 百万円増加しております。

再評価に係る繰延税金負債は 123 百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
営業経費	40 百万円	39 百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成 25 年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 8 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	当行普通株式 151,600 株
付与日	平成 25 年 7 月 31 日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成 25 年 8 月 1 日から平成 55 年 7 月 31 日まで
権利行使価格	1 株当たり 1 円
付与日における公正な評価単価	1 株当たり 263 円

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成 26 年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 8 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	当行普通株式 123,500 株
付与日	平成 26 年 7 月 31 日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成 26 年 8 月 1 日から平成 56 年 7 月 31 日まで
権利行使価格	1 株当たり 1 円
付与日における公正な評価単価	1 株当たり 326 円

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成 27 年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 9 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	当行普通株式 106,600 株
付与日	平成 27 年 7 月 31 日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成 27 年 8 月 1 日から平成 57 年 7 月 31 日まで
権利行使価格	1 株当たり 1 円
付与日における公正な評価単価	1 株当たり 362 円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成25年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	117,200
権利確定	—
権利行使	22,100
失効	—
未行使残	95,100

	平成26年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	123,500
付与	—
失効	—
権利確定	123,500
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	123,500
権利行使	18,000
失効	—
未行使残	105,500

	平成27年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	106,600
失効	—
権利確定	—
未確定残	106,600
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成 25 年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	467
付与日における公正な評価単価 (円)	263

	平成 26 年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	467
付与日における公正な評価単価 (円)	326

	平成 27 年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	362

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ方式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注 1)	29.542%
予想残存期間 (注 2)	5 年
予想配当 (注 3)	1 株当たり 8 円
無リスク利率 (注 4)	0.090%

(注) 1 予想残存期間に対する期間 (平成 22 年 7 月 31 日から平成 27 年 7 月 31 日までの日次) の株価実績に基づき算定しております。

2 付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間により見積りしております。

3 平成 27 年 3 月実績によります。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日
1 株当たりの純資産額	円	736.99	756.87
1 株当たり当期純利益金額	円	36.51	57.38
潜在株式調整後			
1 株当たり当期純利益金額	円	36.47	57.29

(注) 1. 1 株当たりの純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成 27 年 3 月 31 日	当連結会計年度末 平成 28 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額	百万円	132,583	136,005
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,683	6,685
うち非支配株主持分	百万円	6,622	6,596
うち新株予約権	百万円	61	88
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	125,900	129,320
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	170,829	170,861

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,238	9,804
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	6,238	9,804
普通株式の期中平均株式数	千株	170,831	170,854
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	211	263
うち新株予約権	千株	211	263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	128,988	186,284
現金	18,902	23,638
預け金	110,085	162,646
コールローン	5,236	350
買入金銭債権	229	180
金銭の信託	10,000	8,000
有価証券	776,314	771,533
国債	288,187	311,838
地方債	132,656	117,827
社債	169,540	136,115
株式	52,908	46,738
その他の証券	133,022	159,012
貸出金	1,667,549	1,767,923
割引手形	8,343	7,651
手形貸付	58,019	53,366
証書貸付	1,426,099	1,532,371
当座貸越	175,087	174,534
外国為替	1,962	2,256
外国他店預け	1,916	2,205
取立外国為替	45	50
その他資産	7,334	9,533
前払費用	14	38
未収収益	3,187	3,305
金融派生商品	0	837
その他の資産	4,131	5,351
有形固定資産	23,262	23,706
建物	7,299	8,075
土地	14,097	13,854
リース資産	463	561
建設仮勘定	545	117
その他の有形固定資産	856	1,098
無形固定資産	2,176	2,138
ソフトウェア	2,112	2,073
その他の無形固定資産	64	64
支払承諾見返	2,567	2,953
貸倒引当金	△11,421	△10,336
投資損失引当金	△1	△0
資産の部合計	2,614,198	2,764,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
預金	2,042,631	2,144,878
当座預金	40,515	43,064
普通預金	1,267,507	1,315,759
貯蓄預金	17,445	16,866
通知預金	1,508	628
定期預金	675,117	728,164
定期積金	2,310	2,430
その他の預金	38,225	37,963
譲渡性預金	151,777	180,466
コールマネー	27,210	67,697
債券貸借取引受入担保金	123,362	111,990
借入金	85,180	85,095
借入金	85,180	85,095
外国為替	30	15
売渡外国為替	24	7
未払外国為替	5	8
社債	27,000	15,000
その他負債	9,379	7,677
未決済為替借	17	18
未払法人税等	3,634	2,079
未払費用	1,270	1,198
前受収益	937	905
給付補填備金	2	2
金融派生商品	413	153
リース債務	502	608
資産除去債務	138	140
その他の負債	2,463	2,571
役員賞与引当金	30	40
退職給付引当金	9,439	9,474
睡眠預金払戻損失引当金	422	353
偶発損失引当金	173	134
繰延税金負債	4,369	3,371
再評価に係る繰延税金負債	2,531	2,334
支払承諾	2,567	2,953
負債の部合計	2,486,106	2,631,484
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,793	8,792
資本準備金	8,771	8,771
その他資本剰余金	21	21
利益剰余金	77,908	86,329
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	71,434	79,855
別途積立金	66,401	69,201
繰越利益剰余金	5,033	10,654
自己株式	△1,702	△1,694
株主資本合計	99,696	108,125
その他有価証券評価差額金	25,271	21,776
土地再評価差額金	3,062	3,049
評価・換算差額等合計	28,334	24,825
新株予約権	61	88
純資産の部合計	128,091	133,039
負債及び純資産の部合計	2,614,198	2,764,524

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
経常収益	44,750	47,791
資金運用収益	33,107	34,543
貸出金利息	24,784	25,231
有価証券利息配当金	8,210	9,149
コールローン利息	39	33
預け金利息	18	19
その他の受入利息	54	109
役務取引等収益	7,665	7,888
受入為替手数料	2,151	2,148
その他の役務収益	5,514	5,740
その他業務収益	326	524
外国為替売買益	31	-
商品有価証券売買益	-	2
国債等債券売却益	294	521
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,650	4,834
貸倒引当金戻入益	-	597
償却債権取立益	180	177
株式等売却益	2,095	2,974
金銭の信託運用益	241	-
その他の経常収益	1,133	1,084
経常費用	32,820	32,485
資金調達費用	1,928	2,010
預金利息	611	595
譲渡性預金利息	240	267
コールマネー利息	34	69
債券貸借取引支払利息	91	190
借用金利息	91	94
社債利息	274	225
金利スワップ支払利息	555	540
その他の支払利息	27	27
役務取引等費用	3,959	4,191
支払為替手数料	409	410
その他の役務費用	3,549	3,781
その他業務費用	263	229
外国為替売買損	-	115
商品有価証券売買損	8	-
国債等債券売却損	13	22
国債等債券償還損	232	77
金融派生商品費用	8	13
営業経費	24,791	24,967
その他経常費用	1,878	1,086
貸倒引当金繰入額	1,123	-
貸出金償却	135	432
株式等売却損	45	421
株式等償却	70	65
金銭の信託運用損	-	73
その他の経常費用	503	94
経常利益	11,930	15,305
特別利益	16	2
固定資産処分益	16	2
特別損失	105	188
固定資産処分損	68	168
減損損失	37	-
その他の特別損失	-	20
税引前当期純利益	11,841	15,119
法人税、住民税及び事業税	4,546	4,304
法人税等調整額	1,106	1,079
法人税等合計	5,653	5,383
当期純利益	6,187	9,736

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,697	8,771	22	8,794	6,473	60,801	7,496	74,771
会計方針の変更による累積的影響額							△1,725	△1,725
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,697	8,771	22	8,794	6,473	60,801	5,771	73,046
当期変動額								
剰余金の配当							△1,281	△1,281
別途積立金の積立						5,600	△5,600	—
当期純利益							6,187	6,187
自己株式の取得								
自己株式の処分			△1	△1				
土地再評価差額金の取崩							△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△1	△1	—	5,600	△737	4,862
当期末残高	14,697	8,771	21	8,793	6,473	66,401	5,033	77,908

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,706	96,557	14,894	2,756	17,650	29	114,238
会計方針の変更による累積的影響額		△1,725					△1,725
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,706	94,831	14,894	2,756	17,650	29	112,512
当期変動額							
剰余金の配当		△1,281					△1,281
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		6,187					6,187
自己株式の取得	△8	△8					△8
自己株式の処分	11	10					10
土地再評価差額金の取崩		△44					△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,376	306	10,683	31	10,714
当期変動額合計	3	4,864	10,376	306	10,683	31	15,579
当期末残高	△1,702	99,696	25,271	3,062	28,334	61	128,091

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,697	8,771	21	8,793	6,473	66,401	5,033	77,908
当期変動額								
剰余金の配当							△1,452	△1,452
別途積立金の積立						2,800	△2,800	-
当期純利益							9,736	9,736
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の取崩							137	137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	2,800	5,621	8,421
当期末残高	14,697	8,771	21	8,792	6,473	69,201	10,654	86,329

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,702	99,696	25,271	3,062	28,334	61	128,091
当期変動額							
剰余金の配当		△1,452					△1,452
別途積立金の積立		-					-
当期純利益		9,736					9,736
自己株式の取得	△5	△5					△5
自己株式の処分	13	13					13
土地再評価差額金の 取崩		137					137
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			△3,494	△13	△3,508	27	△3,480
当期変動額合計	8	8,429	△3,494	△13	△3,508	27	4,948
当期末残高	△1,694	108,125	21,776	3,049	24,825	88	133,039

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

役 員 異 動

(平成 28 年 6 月 24 日付)

1. 代表取締役の異動

該当ございません

2. 役員の異動

(1) 新任取締役候補

- ① 監査等委員である取締役以外の取締役
該当ございません

- ② 監査等委員である取締役

取締役 監査等委員	や の のり お 矢 野 憲 男	現 監査役 (常勤)
取締役 監査等委員	うめ ざき ゆう いち 梅 崎 裕 一	現 監査役 (常勤)
取締役 監査等委員 (社外)	やま した けん じ 山 下 健 次	現 監査役 (社外)
取締役 監査等委員 (社外)	やま うち じゅん こ 山 内 純 子	現 取締役 (社外)
取締役 監査等委員 (社外)	しま づ ひさ とも 島 津 久 友	現 監査役 (社外)
取締役 監査等委員 (社外)	はぎ もと しげ き 萩 元 重 喜	弁護士

(2) 退任予定取締役

取締役 (社外)	ひ の なお ひこ 日 野 直 彦
取締役 (社外)	やま うち じゅん こ 山 内 純 子

※山内純子氏は、監査等委員である取締役候補として平成 28 年 6 月 24 日開催の
定時株主総会で提案予定であります。

(3) 退任予定監査役

監査役 (常勤)	や の のり お 矢 野 憲 男
監査役 (常勤)	うめ ざき ゆう いち 梅 崎 裕 一
監査役 (社外)	やま した けん じ 山 下 健 次
監査役 (社外)	しま づ ひさ とも 島 津 久 友

※監査役は、平成 28 年 6 月 24 日開催の定時株主総会で提案する監査等委員会設
置会社への移行に伴い全員退任予定であります。

※矢野憲男氏、梅崎裕一氏、山下健次氏、島津久友氏は、監査等委員である取締
役候補として平成 28 年 6 月 24 日開催の定時株主総会で提案予定であります。

(4)昇格予定取締役
該当ございません

3. 執行役員の異動
(1) 新任執行役員

執行役員

ため やま たか し
爲 山 高 志 (現 人事部長)

以上

新任取締役候補略歴

や の のり お
矢 野 憲 男

宮崎県出身

生年月日	昭和 28 年 12 月 18 日	
学 歴	昭和 51 年 3 月	大阪市立大学経済学部卒業
職 歴	昭和 51 年 4 月	宮崎銀行入行
	平成 8 年 1 月	// 秘書室秘書役
	平成 10 年 1 月	// 総合企画部調査役
	平成 14 年 1 月	// 都城北支店長 兼 都城市場支店長
	平成 14 年 11 月	// 都城北支店長
	平成 16 年 1 月	// リスク管理部長 兼 情報管理室長
	平成 19 年 4 月	// リスク統括部長 兼 情報管理室長
	平成 20 年 6 月	// 取締役就任 都城営業部長委嘱
	平成 22 年 6 月	// 取締役 経営企画部長 兼 収益管理室長委嘱
	平成 23 年 4 月	// 常務取締役就任 経営企画部長 兼 収益管室長委嘱
	平成 24 年 6 月	// 常務取締役
	平成 27 年 6 月	// 常任監査役(常勤)就任 (現職)

うめ さき ゆう いち
梅 崎 裕 一

宮崎県出身

生年月日	昭和 31 年 8 月 12 日	
学 歴	昭和 54 年 3 月	大分大学経済学部卒業
職 歴	昭和 54 年 4 月	宮崎銀行入行
	平成 8 年 6 月	// 人事部調査役
	平成 12 年 6 月	// 土々呂支店長
	平成 12 年 9 月	// 土々呂支店長 兼 一ヶ岡支店長
	平成 14 年 7 月	// 土々呂支店長
	平成 14 年 10 月	// 審査部審査役
	平成 18 年 4 月	// 都城北支店長
	平成 20 年 6 月	// 監査部長
	平成 21 年 6 月	// 人事部長
	平成 23 年 4 月	// 人事部長 兼 品質向上推進室長
	平成 23 年 6 月	// 取締役就任 人事部長 兼 品質向上推進室長委嘱
	平成 24 年 6 月	// 取締役 都城営業部長委嘱
	平成 26 年 6 月	// 常勤監査役就任 (現職)

やま した けん じ
山 下 健 次

宮崎県出身

生年月日	昭和 25 年 9 月 6 日	
学 歴	昭和 48 年 3 月	九州大学法学部卒業
職 歴	昭和 48 年 4 月	宮崎県庁入庁
	平成 15 年 8 月	// 総務部参事 兼 人事課長
	平成 18 年 4 月	// 病院局次長 兼 経営管理課長
	平成 20 年 4 月	// 総務部長
	平成 22 年 4 月	// 県民政策部長
	平成 23 年 3 月	// 退職
	平成 23 年 7 月	宮崎県信用保証協会会長就任
	平成 26 年 4 月	// 退任
	平成 26 年 6 月	宮崎銀行社外監査役就任（現職）

やま うち じゅん こ
山 内 純 子

宮崎県出身

生年月日	昭和 24 年 9 月 13 日	
学 歴	昭和 45 年 3 月	横浜ビジネスアカデミー卒業
職 歴	昭和 45 年 1 月	全日本空輸株式会社入社
	平成 14 年 4 月	// 客室本部東京客室部部長
	平成 16 年 4 月	// 執行役員客室本部長
	平成 18 年 4 月	// 上席執行役員客室本部長
	平成 19 年 6 月	// 取締役執行役員客室本部長
	平成 21 年 4 月	株式会社 ANA 総合研究所 取締役副社長就任
	平成 22 年 4 月	ANA ラーニング株式会社 取締役会長就任
	平成 25 年 3 月	// 退任
	平成 27 年 6 月	宮崎銀行社外取締役就任（現職）
	平成 27 年 6 月	株式会社ミクニ社外監査役就任(現職)

しま づ ひさ とも
島 津 久 友

宮崎県出身

生年月日	昭和 33 年 9 月 26 日	
学 歴	昭和 56 年 3 月	学習院大学法学部卒業
職 歴	昭和 56 年 4 月	農林中央金庫入庫
	平成 14 年 7 月	農林中金全共連
		アセットマネジメント株式会社出向
	平成 19 年 4 月	農林中央金庫退職
	平成 19 年 5 月	島津山林株式会社・株式会社島津茶園
		各社の常務取締役就任
	平成 21 年 9 月	島津山林株式会社
		代表取締役就任（現職）
	平成 25 年 6 月	株式会社島津茶園
		代表取締役就任（現職）
	平成 27 年 6 月	宮崎銀行社外監査役就任（現職）

はぎ もと しげ き
萩 元 重 喜
(弁護士)

宮崎県出身

生年月日	昭和 27 年 8 月 16 日	
学 歴	昭和 53 年 3 月	中央大学法学部卒業
職 歴	昭和 61 年 4 月	弁護士登録（宮崎県弁護士会）
	昭和 61 年 4 月	萩元法律事務所開設
	平成 17 年 4 月	宮崎県弁護士会会長就任
	平成 18 年 3 月	// 退任
	平成 26 年 6 月	宮崎銀行補欠監査役選任

平成28年3月期 決算説明資料



【目次】

I	平成28年3月期 決算の概況		
	1.損益状況	単・連	1
	2.業務純益	単	3
	3.利鞘	単	3
	4.有価証券関係損益	単	3
	5.自己資本比率（国内基準）	連・単	4
	6.ROE	単	4
	7.役職員数および拠点数	単	4
II	貸出金等の状況		
	1.リスク管理債権の状況	単・連	5
	2.貸倒引当金等の状況	単・連	6
	3.リスク管理債権に対する引当率	単・連	6
	4.金融再生法開示債権	単・連	7
	5.金融再生法開示債権の保全状況	単・連	7
	<参考>部分直接償却額	単	7
	6.個別貸倒引当金対象債権の状況	単	8
	7.債務者区分ごとの引当額と引当率	単	8
	8.自己査定結果	単	8
	9.不良債権の状況等	単	9
	<参考>破綻懸念先以下の債権の状況等	単	9
	10.不良債権の推移	単	9
	11.バルクセール等債権売却	単	9
	<参考>不良債権等の状況	単	10
	12.業種別貸出状況等		
	①業種別貸出金	単	11
	②業種別リスク管理債権	単	11
	③業種別金融再生法開示債権	単	12
	④消費者ローン残高	単	12
	⑤中小企業等貸出金残高および比率	単	12
	⑥信用保証協会保証付融資残高	単	12
	⑦系列ノンバンク向け融資残高	単	12
	13.国別貸出状況等		
	①特定海外債権残高	単	13
	②アジア向け貸出金残高	単	13
	③中南米主要国向け貸出金残高	単	13
	④北米向け貸出金残高	単	13
	⑤上記以外の海外向け貸出金残高	単	13
	14.預金、貸出金の残高	単	14
	<参考>個人、法人別預金の種類別内訳	単	14
	<参考>預り資産等残高	単	14
III	その他		
	1.有価証券関係	単	15
	2.デリバティブ取引関係	単	16
	3.利益剰余金残高の推移	単・連	16
	4.業績等予想	単	17

I 平成28年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
業 務 粗 利 益	36,532	1,576	34,956
除く債券関係損益（コア業務粗利益）	(36,110)	(1,202)	(34,908)
国 内 業 務 粗 利 益	35,156	1,318	33,838
資 金 利 益	31,081	972	30,109
役 務 取 引 等 利 益	3,682	△ 8	3,690
そ の 他 業 務 利 益	392	355	37
国 際 業 務 粗 利 益	1,376	258	1,118
資 金 利 益	1,458	381	1,077
役 務 取 引 等 利 益	15	△ 0	15
そ の 他 業 務 利 益	△ 97	△ 121	24
経 費 （ 除 く 臨 時 処 理 分 ）	24,260	58	24,202
人 件 費	12,954	268	12,686
物 件 費	9,842	△ 394	10,236
税 金	1,463	184	1,279
業 務 純 益 （ 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 ）	12,271	1,518	10,753
コ ア 業 務 純 益	11,850	1,145	10,705
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	568	△ 568
業 務 純 益	12,271	949	11,322
う ち 債 券 関 係 損 益	421	373	48
臨 時 損 益	3,033	2,426	607
う ち 株 式 等 関 係 損 益	2,488	509	1,979
う ち 不 良 債 権 処 理 額	412	△ 1,517	1,929
貸 出 金 償 却	432	297	135
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	—	△ 1,692	1,692
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	△ 38	△ 24	△ 14
バ ル ク セ ー ル 等 売 却 損	△ 3	△ 0	△ 3
そ の 他	22	△ 98	120
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	597	597	—
う ち 償 却 債 権 取 立 益	177	△ 3	180
経 常 利 益	15,305	3,375	11,930
特 別 損 益	△ 185	△ 96	△ 89
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 165	△ 114	△ 51
固 定 資 産 処 分 益	2	△ 14	16
固 定 資 産 処 分 損	168	100	68
税 引 前 当 期 純 利 益	15,119	3,278	11,841
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,304	△ 242	4,546
法 人 税 等 調 整 額	1,079	△ 27	1,106
法 人 税 等 合 計	5,383	△ 270	5,653
当 期 純 利 益	9,736	3,549	6,187
与 信 関 連 費 用	△ 362	△ 1,542	1,180

(注) 1. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用および退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

2. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

【連結】

(単位：百万円)

		28年3月期	27年3月期比	27年3月期
連	結	38,296	1,465	36,831
資	金	32,543	1,354	31,189
役	務	4,023	△ 163	4,186
そ	の	1,729	274	1,455
営	業	25,960	191	25,769
貸	倒	412	△ 964	1,376
貸	出	432	297	135
一	般	—	595	△ 595
個	別	—	△ 1,671	1,671
偶	発	△ 38	△ 24	△ 14
バ	ル	△ 3	△ 62	59
そ	の	22	△ 98	120
株	式	2,488	509	1,979
そ	の	1,510	368	1,142
経	常	15,921	3,113	12,808
特	別	△ 185	△ 96	△ 89
税	金	15,736	3,017	12,719
法	人	4,525	△ 290	4,815
法	人	1,075	△ 98	1,173
法	人	5,601	△ 388	5,989
当	期	10,134	3,404	6,730
非	支	330	△ 161	491
親	会	9,804	3,566	6,238
包	括	5,191	△ 11,947	17,138

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考.1) 連結業務純益

(単位：百万円)

		28年3月期	27年3月期比	27年3月期
連	結	12,888	688	12,200

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(参考.2) 連結対象会社数

(単位：社)

		28年3月期	27年3月期比	27年3月期
連	結	6	—	6
持	分	—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
(1) 実質業務純益	12,271	1,518	10,753
職員一人当たり（千円）	7,963	717	7,246
(2) コア業務純益	11,850	1,145	10,705
職員一人当たり（千円）	7,689	475	7,214
(3) 業務純益	12,271	949	11,322
職員一人当たり（千円）	7,963	334	7,629

(注) 1. 職員一人当たりは、有価証券報告書（出向者を除く。平残）ベースで算出しております。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

3. 利鞘 【単体】

(単位：%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.38	△ 0.03	1.41
(イ) 貸出金利回	1.48	△ 0.08	1.56
(ロ) 有価証券利回	1.20	0.06	1.14
(2) 資金調達原価 (B)	1.03	△ 0.09	1.12
(イ) 預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.16	△ 0.14	0.30
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.34	0.05	0.29

(注) 外部負債利回は、コールマネー、売渡手形、借入金の合算利回であります。

国内部門の利鞘 【単体】

(単位：%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.32	△ 0.05	1.37
(イ) 貸出金利回	1.48	△ 0.08	1.56
(ロ) 有価証券利回	1.15	0.06	1.09
(2) 資金調達原価 (B)	1.03	△ 0.09	1.12
(イ) 預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.11	△ 0.16	0.27
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.29	0.05	0.24

(注) 外部負債利回は、コールマネー、売渡手形、借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
債券関係損益	421	373	48
売却益	521	227	294
償還益	—	—	—
売却損	22	9	13
償還損	77	△ 155	232
償却	—	—	—
株式等関係損益	2,488	509	1,979
売却益	2,974	879	2,095
売却損	421	376	45
償却	65	△ 5	70

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

（単位：％、百万円）

	28年3月期末			27年9月期末	27年3月期末
		27年9月期末比	27年3月期末比		
(1) 自己資本比率	9.83 %	△ 1.10 %	△ 1.07 %	10.93 %	10.90 %
(2) 自己資本額（コア資本）	134,935	△ 11,048	△ 7,058	145,983	141,993
(3) リスク・アセット	1,372,029	36,933	69,731	1,335,096	1,302,298

【単体】

（単位：％、百万円）

	28年3月期末			27年9月期末	27年3月期末
		27年9月期末比	27年3月期末比		
(1) 自己資本比率	9.59 %	△ 0.96 %	△ 0.93 %	10.55 %	10.52 %
(2) 自己資本額（コア資本）	130,542	△ 9,251	△ 5,252	139,793	135,794
(3) リスク・アセット	1,359,826	35,842	69,974	1,323,984	1,289,852

6. ROE 【単体】

（単位：％）

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
実質業務純益ベース	9.40	0.46	8.94
業務純益ベース	9.40	△ 0.01	9.41
当期純利益ベース	7.46	2.32	5.14

(注) 1. $ROE = \frac{\text{業務純益（または当期純利益）}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

（期首純資産額および期末純資産額は、それぞれ新株予約権を控除しております。また、27年3月期の期首純資産額は、会計方針の変更後（退職給付会計基準適用後）の残高にて計算しております。）

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

7. 役職員数および拠点数 【単体】

（単位：人、か店）

	28年3月期末			27年9月期末	27年3月期末
		27年9月期末比	27年3月期末比		
役員数	15	—	2	15	13
従業員数	1,446	△ 40	△ 7	1,486	1,453
国内本支店	96	—	—	96	96

(注) 1. 従業員数は、有価証券報告書（出向者を除く）ベースであります。

2. 国内本支店には、出張所23か所を含んでおります。

3. 海外支店、海外現地法人および海外駐在員事務所はありません。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- * 部分直接償却 …… 実施後
* 未収利息不計上基準 …… 自己査定基準

【単体】

(単位：百万円)

		28年3月期末			27年9月期末	27年3月期末
			27年9月期末比	27年3月期末比		
リスク 管理債権	破綻先債権額	48	△ 372	△ 373	420	421
	延滞債権額	24,030	△ 16	△ 282	24,046	24,312
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	11,769	△ 1,376	△ 1,591	13,145	13,360
	合計 (A)	35,848	△ 1,764	△ 2,246	37,612	38,094

貸出金残高（末残）	1,767,923	55,280	100,374	1,712,643	1,667,549
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.00	△ 0.02	△ 0.02	0.02	0.02
	延滞債権額	1.35	△ 0.05	△ 0.10	1.40	1.45
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.66	△ 0.10	△ 0.14	0.76	0.80
	合計	2.02	△ 0.17	△ 0.26	2.19	2.28

【連結】

(単位：百万円)

		28年3月期末			27年9月期末	27年3月期末
			27年9月期末比	27年3月期末比		
リスク 管理債権	破綻先債権額	123	△ 369	△ 390	492	513
	延滞債権額	24,902	△ 38	△ 241	24,940	25,143
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	11,817	△ 1,391	△ 1,591	13,208	13,408
	合計 (A)	36,843	△ 1,798	△ 2,222	38,641	39,065

貸出金残高（末残）	1,763,477	56,591	100,073	1,706,886	1,663,404
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.00	△ 0.02	△ 0.03	0.02	0.03
	延滞債権額	1.41	△ 0.05	△ 0.10	1.46	1.51
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.67	△ 0.10	△ 0.13	0.77	0.80
	合計	2.08	△ 0.18	△ 0.26	2.26	2.34

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期末		27年9月期末	27年3月期末
		27年9月期末比 27年3月期末比		
貸倒引当金 (B)	10,336	△ 299 △ 1,085	10,635	11,421
一般貸倒引当金	2,099	△ 365 △ 1,074	2,464	3,173
個別貸倒引当金	8,236	65 △ 11	8,171	8,247
特定海外債権引当勘定	—	— —	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月期末		27年9月期末	27年3月期末
		27年9月期末比 27年3月期末比		
貸倒引当金 (B)	11,035	△ 262 △ 1,012	11,297	12,047
一般貸倒引当金	2,258	△ 347 △ 1,074	2,605	3,332
個別貸倒引当金	8,777	85 62	8,692	8,715
特定海外債権引当勘定	—	— —	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	28年3月期末		27年9月期末	27年3月期末
		27年9月期末比 27年3月期末比		
引当率 (B) / (A)	28.83	0.56 △ 1.15	28.27	29.98

【連結】

(単位：%)

	28年3月期末		27年9月期末	27年3月期末
		27年9月期末比 27年3月期末比		
引当率 (B) / (A)	29.95	0.72 △ 0.88	29.23	30.83

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年3月期末	27年9月期末比		27年9月期末	27年3月期末
		27年9月期末比	27年3月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,685	△ 468	△ 307	2,153	1,992
危険債権	22,403	81	△ 384	22,322	22,787
要管理債権	11,769	△ 1,376	△ 1,591	13,145	13,360
小計 (a)	35,857	△ 1,764	△ 2,283	37,621	38,140
正常債権	1,736,712	56,832	103,014	1,679,880	1,633,698
合計 (総与信)	1,772,570	55,068	100,731	1,717,502	1,671,839
開示債権の総与信に占める割合	2.02 %	△ 0.17 %	△ 0.26 %	2.19 %	2.28 %

【連結】

(単位：百万円、%)

	28年3月期末	27年9月期末比		27年9月期末	27年3月期末
		27年9月期末比	27年3月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,072	△ 473	△ 244	2,545	2,316
危険債権	22,966	67	△ 423	22,899	23,389
要管理債権	11,817	△ 1,391	△ 1,591	13,208	13,408
小計 (a)	36,856	△ 1,797	△ 2,258	38,653	39,114
正常債権	1,746,174	58,376	103,432	1,687,798	1,642,742
合計 (総与信)	1,783,031	56,579	101,175	1,726,452	1,681,856
開示債権の総与信に占める割合	2.06 %	△ 0.17 %	△ 0.26 %	2.23 %	2.32 %

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期末	27年9月期末比		27年9月期末	27年3月期末
		27年9月期末比	27年3月期末比		
保全額 (b)	24,709	△ 1,564	△ 2,847	26,273	27,556
貸倒引当金	8,522	△ 327	△ 1,080	8,849	9,602
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	16,186	△ 1,238	△ 1,767	17,424	17,953

(単位：%)

保全率 (b) / (a)	68.90	△ 0.93	△ 3.35	69.83	72.25
---------------	-------	--------	--------	-------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月期末	27年9月期末比		27年9月期末	27年3月期末
		27年9月期末比	27年3月期末比		
保全額 (b)	25,193	△ 1,574	△ 2,770	26,767	27,963
貸倒引当金	8,926	△ 347	△ 1,024	9,273	9,950
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	16,267	△ 1,227	△ 1,745	17,494	18,012

(単位：%)

保全率 (b) / (a)	68.35	△ 0.90	△ 3.14	69.25	71.49
---------------	-------	--------	--------	-------	-------

<参考> 部分直接償却額 【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期末	26年9月期末	27年3月期末	27年9月期末	28年3月期末
累計額	2,585	2,090	1,747	1,293	1,234
(中間)期末処理額	1,035	110	294	181	369

6. 個別貸倒引当金対象債権の状況 【単体】

＜28年3月期末＞

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	22,403	1,635	50	24,088
担保等の保全額 B	10,899	805	47	11,751
担保等で保全されていない額 C = A - B	11,503	830	2	12,336
個別貸倒引当金 D	7,161	830	2	7,993
引当率 D / C	62.24 %	100.00 %	100.00 %	64.79 %

＜27年9月期末＞

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	22,322	1,731	422	24,475
担保等の保全額 B	11,520	871	103	12,496
担保等で保全されていない額 C = A - B	10,801	859	318	11,979
個別貸倒引当金 D	6,751	859	318	7,929
引当率 D / C	62.50 %	100.00 %	100.00 %	66.19 %

＜27年3月期末＞

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	22,787	1,568	424	24,779
担保等の保全額 B	11,908	773	124	12,806
担保等で保全されていない額 C = A - B	10,879	794	299	11,973
個別貸倒引当金 D	7,086	794	299	8,181
引当率 D / C	65.13 %	100.00 %	100.00 %	68.32 %

7. 債務者区分ごとの引当額と引当率 【単体】

(単位：億円、%)

		28年3月期末	27年9月期末	27年3月期末
破綻先・実質破綻先	引当額	8億円	11億円	10億円
	引当率	無担保部分の100%	無担保部分の100%	無担保部分の100%
破綻懸念先	引当額	71億円	67億円	70億円
	引当率	無担保部分の62.24%	無担保部分の62.50%	無担保部分の65.13%
要注意先	要管理先	引当額	5億円	10億円
		引当率	債権額の4.49%	債権額の6.88%
	その他要注意先	引当額	12億円	14億円
		引当率	債権額の0.78%	債権額の0.76%
正 常 先	引当額	2億円	2億円	2億円
	引当率	債権額の0.02%	債権額の0.01%	債権額の0.02%

8. 自己査定結果 【単体】

(単位：百万円、%)

		28年3月期末		27年9月期末		27年3月期末	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総 与 信 残 高		1,772,570	100.00	1,717,502	100.00	1,671,839	100.00
非 分 類 額		1,612,165	90.95	1,559,924	90.83	1,514,641	90.60
分 類 額 合 計		160,405	9.05	157,578	9.17	157,197	9.40
う ち II 分 類		156,062	8.80	153,527	8.94	153,404	9.17
う ち III 分 類		4,342	0.25	4,050	0.23	3,792	0.23
う ち IV 分 類		—	—	—	—	—	—

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

9. 不良債権の状況等 【単体】

(単位：百万円)

		28年3月期末		27年9月期末	27年3月期末
			27年9月期末比	27年3月期末比	
小	破綻先	50	△ 372	△ 374	422
	実質破綻先	1,635	△ 96	67	1,731
	計 ①	1,685	△ 468	△ 307	2,153
	破綻懸念先 ②	22,403	81	△ 384	22,322
	① + ②	24,088	△ 387	△ 691	24,475
要	注意先 ③	175,503	2,410	△ 23	173,093
	要管理債権 ④	11,769	△ 1,376	△ 1,591	13,145
	合計 ① + ② + ③	199,591	2,022	△ 714	197,569
金融再生法開示債権		35,857	△ 1,764	△ 2,283	37,621
① + ② + ④					38,140

<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等 【単体】

(単位：百万円)

		28年3月期		27年3月期	
		27年9月期		26年9月期	
前	期末残高 ①	24,779	24,779	27,465	27,465
新	規 発 生 額 ②	2,322	4,337	2,440	3,234
	正 常 先 か ら の 発 生	442	536	221	240
	要注意先（要管理先を除く）からの発生	1,694	3,091	1,249	1,979
	要 管 理 先 か ら の 発 生	184	709	970	1,014
最	終 処 理 額 ③	2,626	5,029	2,203	5,920
	直 接 償 却	237	842	166	461
	債 権 売 却 等	12	80	5	7
	その他（回収、債務者の業況改善等）	2,376	4,105	2,032	5,451
当	（ 中 間 ） 期 末 残 高 ① + ② - ③	24,475	24,088	27,702	24,779
貸倒引当金純繰入額		△ 642	△ 597	572	1,123
一般貸倒引当金純繰入額		△ 709	△ 1,074	△ 452	△ 568
個別貸倒引当金純繰入額		67	477	1,024	1,692

(注) 1. 「新規発生額」は、新たに破綻懸念先（金融再生法基準では危険債権）以下に分類された債権の残高であります。

2. 「最終処理額」は、オフバランス化した元本の額であります。

10. 不良債権の推移 【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期末	26年9月期末	27年3月期末	27年9月期末	28年3月期末
リスク管理債権	41,729	41,219	38,094	37,612	35,848
金融再生法開示債権	41,786	41,269	38,140	37,621	35,857

11. バルクセール等債権売却 【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期		27年3月期		28年3月期	
	25年9月期		26年9月期		27年9月期	
譲 渡 債 権 額	137	163	5	7	12	80

<参考> 不良債権等の状況 【単体】

(単位：億円)

自己査定 における 債務者区分	分 類 <償却後>				金融再生法 に基づく 開示債権	引当金	保全率	<参考>	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				リスク 管理債権	
破綻先 0	引当金・担保・ 保証等による 保全部分 10 6		全額引当 (2) —	全額引当 (6) —	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 16	8	100.00%	破綻先債権 0	
実質破綻先 16									
破綻懸念先 224	引当金・担保・ 保証等による 保全部分 121 58		必要額を 引当 (115) 43		危険債権 224	71	80.61%	延滞債権 240	
要 注 意 先	要管理先 127	5 121 担保等 47 信用 79	※ ()内の計数は 引当前の分類額		要管理債権 117	5	42.17%	3か月以上 延滞債権 —	
	要管理先 以外の 要注意先 1,627	253 1,374			正常債権 17,367	15		貸出条件 緩和債権 117	
正常先 (国、地公体 を含む) 15,729	15,729								
合 計 17,725	非分類 16,121	Ⅱ分類 1,560	Ⅲ分類 (117) 43	Ⅳ分類 (6) —	合 計 17,725	合 計 100	要管理債権 以下合計 68.90%	リスク管理 債権合計 358	

※開示対象債権

○金融再生法に基づく開示債権

… 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権

○リスク管理債権

… 貸出金

12. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期末			27年9月期末	27年3月期末
		27年9月期末比	27年3月期末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,767,923	55,280	100,374	1,712,643	1,667,549
製造業	116,146	△ 2,029	△ 1,655	118,175	117,801
農業、林業	25,419	1,018	918	24,401	24,501
漁業	3,781	494	△ 29	3,287	3,810
鉱業、採石業、砂利採取業	1,150	△ 21	△ 185	1,171	1,335
建設業	44,552	△ 1,829	141	46,381	44,411
電気・ガス・熱供給・水道業	56,201	5,176	△ 96	51,025	56,297
情報通信業	9,343	△ 761	△ 1,508	10,104	10,851
運輸業、郵便業	38,318	2,441	1,634	35,877	36,684
卸売業、小売業	125,047	△ 3,834	△ 3,168	128,881	128,215
金融業、保険業	54,663	△ 2,720	1,283	57,383	53,380
不動産業、物品賃貸業	271,958	10,846	19,990	261,112	251,968
学術研究、専門・技術サービス業	5,524	713	612	4,811	4,912
宿泊業、飲食サービス業	17,758	88	273	17,670	17,485
生活関連サービス業、娯楽業	18,758	△ 1,690	△ 1,246	20,448	20,004
教育、学習支援業	8,270	30	85	8,240	8,185
医療、福祉	150,608	487	3,082	150,121	147,526
その他サービス業	31,102	△ 1,959	△ 3,886	33,061	34,988
地方公共団体	306,323	18,386	28,428	287,937	277,895
その他	483,002	30,444	55,701	452,558	427,301

② 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期末			27年9月期末	27年3月期末
		27年9月期末比	27年3月期末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	35,848	△ 1,764	△ 2,246	37,612	38,094
製造業	3,624	△ 760	△ 1,453	4,384	5,077
農業、林業	2,559	△ 67	△ 18	2,626	2,577
漁業	28	△ 156	△ 258	184	286
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	569	△ 136	11	705	558
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△ 19	△ 20	19	20
情報通信業	25	△ 1	△ 13	26	38
運輸業、郵便業	5,805	△ 100	△ 173	5,905	5,978
卸売業、小売業	5,551	406	705	5,145	4,846
金融業、保険業	26	△ 2	△ 5	28	31
不動産業、物品賃貸業	4,735	△ 273	△ 407	5,008	5,142
学術研究、専門・技術サービス業	116	△ 14	△ 49	130	165
宿泊業、飲食サービス業	5,195	△ 225	△ 245	5,420	5,440
生活関連サービス業、娯楽業	1,058	△ 34	△ 207	1,092	1,265
教育、学習支援業	88	△ 3	△ 13	91	101
医療、福祉	4,499	△ 221	194	4,720	4,305
その他サービス業	629	△ 36	△ 8	665	637
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,334	△ 124	△ 286	1,458	1,620

③ 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期末		27年9月期末	27年3月期末
		27年9月期末比 27年3月期末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	35,857	△ 1,764 △ 2,283	37,621	38,140
製造業	3,627	△ 761 △ 1,491	4,388	5,118
農業、林業	2,561	△ 66 △ 17	2,627	2,578
漁業	28	△ 156 △ 258	184	286
鉱業、採石業、砂利採取業	—	— —	—	—
建設業	570	△ 135 12	705	558
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△ 19 △ 20	19	20
情報通信業	25	△ 1 △ 13	26	38
運輸業、郵便業	5,805	△ 100 △ 173	5,905	5,978
卸売業、小売業	5,551	405 703	5,146	4,848
金融業、保険業	26	△ 2 △ 5	28	31
不動産業、物品賃貸業	4,737	△ 272 △ 406	5,009	5,143
学術研究、専門・技術サービス業	116	△ 14 △ 49	130	165
宿泊業、飲食サービス業	5,195	△ 225 △ 245	5,420	5,440
生活関連サービス業、娯楽業	1,058	△ 34 △ 207	1,092	1,265
教育、学習支援業	88	△ 3 △ 13	91	101
医療、福祉	4,500	△ 221 195	4,721	4,305
その他サービス業	629	△ 36 △ 8	665	637
地方公共団体	—	— —	—	—
その他	1,334	△ 124 △ 286	1,458	1,620

④ 消費者ローン残高 【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期末		27年9月期末	27年3月期末
		27年9月期末比 27年3月期末比		
消費者ローン残高	530,025	28,118 49,778	501,907	480,247
うち住宅ローン残高	487,160	26,291 45,958	460,869	441,202
うちその他ローン残高	42,865	1,827 3,820	41,038	39,045

⑤ 中小企業等貸出金残高および比率 【単体】

(単位：百万円、%)

	28年3月期末		27年9月期末	27年3月期末
		27年9月期末比 27年3月期末比		
総貸出金残高	1,767,923	55,280 100,374	1,712,643	1,667,549
中小企業等貸出金残高	1,263,627	46,450 80,690	1,217,177	1,182,937
中小企業等貸出金比率	71.47 %	0.40 % 0.54 %	71.07 %	70.93 %

⑥ 信用保証協会保証付融資残高 【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期末		27年9月期末	27年3月期末
		27年9月期末比 27年3月期末比		
融資残高	56,829	△ 2,196 △ 5,011	59,025	61,840

⑦ 系列ノンバンク向け融資残高 【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期末		27年9月期末	27年3月期末
		27年9月期末比 27年3月期末比		
融資残高	5,157	△ 1,290 170	6,447	4,987

(注) 系列ノンバンクは、宮銀リース(株)および宮銀カード(株)であります。

13. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金残高 【単体】

該当ありません。

③ 中南米主要国向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期末			27年9月期末	27年3月期末
		27年9月期末比	27年3月期末比		
パナマ	2,453	920	840	1,533	1,613
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	2,453	920	840	1,533	1,613
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

④ 北米向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期末			27年9月期末	27年3月期末
		27年9月期末比	27年3月期末比		
アメリカ合衆国	2,500	1,000	1,000	1,500	1,500
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
カナダ	496	△ 40	496	536	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	2,996	960	1,496	2,036	1,500
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

⑤ 上記以外の海外向け貸出金残高 【単体】

該当ありません。

14. 預金、貸出金の残高 【単体】（譲渡性預金を含む）

（単位：百万円）

	28年3月期末			27年9月期末	27年3月期末
		27年9月期末比	27年3月期末比		
預 金（未 残）	2,325,344	82,097	130,936	2,243,247	2,194,408
（平 残）	2,280,111	24,660	113,998	2,255,451	2,166,113
貸 出 金（未 残）	1,767,923	55,280	100,374	1,712,643	1,667,549
（平 残）	1,699,727	36,513	117,147	1,663,214	1,582,580

<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳 【単体】（譲渡性預金を含む。平残ベース）

（単位：百万円）

	28年3月期末			27年9月期末	27年3月期末
		27年9月期末比	27年3月期末比		
個 人	1,352,933	7,206	57,106	1,345,727	1,295,827
流 動 性	817,567	6,525	40,928	811,042	776,639
定 期 性	535,366	681	16,178	534,685	519,188
法 人	648,394	14,078	63,518	634,316	584,876
流 動 性	497,410	1,731	39,608	495,679	457,802
定 期 性	150,984	12,347	23,910	138,637	127,074

<参考> 預り資産等残高 【単体】

（単位：百万円）

	28年3月期末			27年9月期末	27年3月期末
		27年9月期末比	27年3月期末比		
投 資 信 託	61,384	△ 363	△ 2,933	61,747	64,317
う ち 個 人	57,357	△ 78	△ 2,478	57,435	59,835
公 共 債	48,484	△ 8,044	△ 24,427	56,528	72,911
う ち 個 人	42,200	△ 7,207	△ 22,205	49,407	64,405
保 険	248,064	11,437	22,950	236,627	225,114
合 計	357,933	3,030	△ 4,410	354,903	362,343

III その他

1. 有価証券関係

【単体】

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	28年3月期末			27年9月期末			27年3月期末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	180	186	5	203	208	5	229	235	6
	小 計	180	186	5	203	208	5	229	235	6
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		180	186	5	203	208	5	229	235	6

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	28年3月期末			27年9月期末			27年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	27,576	17,686	9,890	39,678	25,331	14,347	46,234	29,235	16,999
	債 券	559,566	540,363	19,202	572,408	558,043	14,365	545,289	530,719	14,569
	国 債	311,838	300,048	11,790	317,069	309,318	7,750	269,012	261,435	7,577
	地方債	117,827	114,378	3,449	112,155	109,049	3,105	119,851	116,504	3,347
	社 債	129,899	125,936	3,962	143,184	139,675	3,509	156,424	152,779	3,645
	その他	136,316	130,483	5,832	129,058	125,693	3,365	124,036	118,430	5,605
	小 計	723,459	688,532	34,926	741,146	709,068	32,077	715,560	678,385	37,174
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	17,936	20,490	△2,554	11,631	13,197	△1,566	5,475	5,690	△215
	債 券	6,216	6,221	△4	20,099	20,133	△33	45,094	45,176	△81
	国 債	—	—	—	4,333	4,335	△2	19,174	19,197	△22
	地方債	—	—	—	8,613	8,628	△15	12,804	12,835	△31
	社 債	6,216	6,221	△4	7,152	7,168	△15	13,115	13,143	△27
	その他	20,542	21,798	△1,256	25,747	26,932	△1,185	7,494	7,617	△123
	小 計	44,694	48,510	△3,816	57,478	60,264	△2,786	58,064	58,484	△419
合 計		768,153	737,043	31,109	798,624	769,332	29,291	773,625	736,870	36,754

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当期における減損処理を行った有価証券はありません。

また、「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合であります。

２．デリバティブ取引関係

【単体】

金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	28年3月期末			27年9月期末			27年3月期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	1,260	△26	△26	1,437	△36	△36	1,653	△48	△48
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			△26	△26		△36	△36		△48	△48

通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	28年3月期末			27年9月期末			27年3月期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	2,979	160	160	1,797	△3	△3	1,727	△74	△74
	為替予約	33,352	550	550	35,587	644	644	21,270	△289	△289
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			711	711		640	640		△363	△363

３．利益剰余金残高の推移

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期末	26年9月期末	27年3月期末	27年9月期末	28年3月期末
利 益 剰 余 金 残 高	74,771	75,374	77,908	82,420	86,329

【連結】

(単位：百万円)

	26年3月期末	26年9月期末	27年3月期末	27年9月期末	28年3月期末
利 益 剰 余 金 残 高	75,381	76,100	78,568	83,115	87,057

4. 業績等予想 【単体】

(単位：億円)

	29年3月期予想		28年3月期実績		
		28年9月期予想		修正後 見込み	当初 見込み
経 常 収 益	432	220	477	465	449
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 4	△ 2	—	△ 6	△ 4
不 良 債 権 処 理 額	16	7	4	13	24
経 常 利 益	98	52	153	133	108
当 期 (中 間) 純 利 益	68	36	97	86	70

業 務 純 益	110	54	122	118	112
実 質 業 務 純 益	106	52	122	112	108
コ ア 業 務 純 益	106	52	118	110	106

- (注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益
 3. 「28年3月期実績」における「当初見込み」欄は、平成27年5月11日公表の平成26年度決算発表時における見込み
 計数であります。
 4. 「28年3月期実績」における「修正後見込み」欄は、平成27年11月6日公表の平成27年度中間決算発表時における
 見込み計数であります。

以 上

平成28年3月期決算について



平成28年3月期 決算サマリー

[単体]

(単位:百万円)

	平成28年 3月期	増減	平成27年 3月期
経常収益 ①	47,791	3,041	44,750
コア業務粗利益 ②	36,110	1,202	34,908
資金利益	32,540	1,353	31,187
役務取引等利益	3,697	▲ 9	3,706
その他業務利益 (債券関係損益を除く)	▲ 126	▲ 140	14
経費 ③	24,260	58	24,202
コア業務純益 (②-③) ④	11,850	1,145	10,705
与信関連費用 ⑤	▲ 362	▲ 1,542	1,180
貸倒引当金繰入額 (▲は戻入)	▲ 597	▲ 1,720	1,123
償却債権取立益	177	▲ 3	180
有価証券に関する損益 ⑥	2,909	881	2,028
債券関係損益	421	373	48
株式等関係損益	2,488	509	1,979
その他臨時損益 ⑦	184	▲ 193	377
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦) ⑧	15,305	3,375	11,930
特別損益	▲ 185	▲ 96	▲ 89
税引前当期純利益	15,119	3,278	11,841
法人税等合計	5,383	▲ 270	5,653
当期純利益 ⑨	9,736	3,549	6,187

増収 (経常収益: 3期連続)
増益 (経常利益: 3期連続・過去最高益)

①経常収益 27年3月期比 30億41百万円増収 (3期連続)

・経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金、株式等売却益が増加したことや、貸倒引当金戻入益が発生したことなどにより前期比+30億41百万円の477億91百万円

②コア業務粗利益 27年3月期比 12億2百万円増益 (3期連続)

・コア業務粗利益は、貸出金利息、有価証券利息配当金の増加による資金利益の増加により、前期比+12億2百万円の361億10百万円

④コア業務純益 27年3月期比 11億45百万円増益 (3期連続)

・コア業務純益は、コア業務粗利益の増加により、前期比+11億45百万円の118億50百万円

⑧経常利益 27年3月期比 33億75百万円増益 (過去最高)

・経常利益は、コア業務純益の増加に加え、株式等関係損益の増加や与信関連費用の減少により、前期比+33億75百万円増加の153億5百万円

⑨当期純利益 27年3月期比 35億49百万円増益 (過去最高)

・当期純利益は、経常利益の増加により前期比+35億49百万円増加の97億36百万円

[用語の解説]

- 経常収益 … 一般事業会社のいわゆる「売上高」に相当します。
- コア業務粗利益 … 資金利益、役務取引等利益、その他業務利益 (債券関係損益を除く) を合計したもので、一時的な要因に左右されない本業の粗利益です。
- コア業務純益 … コア業務粗利益から経費を控除したもので、一時的な要因に左右されない本業の利益です。
- 経常利益 … コア業務純益から与信関連費用を控除し、有価証券に関する損益、その他臨時損益を加算したもので、通常の事業活動から生じる利益です。
- 当期純利益 … 経常利益に特別損益を加算し、法人税等合計を控除した最終的な利益です。

増収・増益要因

(単位: 億円)

増収要因	資金運用収益		14.3
	貸出金利息	平残要因	18.3
		利回要因	▲ 13.8
	有価証券利息配当金	平残要因	4.6
		利回要因	4.7
	役務取引等収益		2.2
	その他経常収益		11.8

増収要因 (経常収益)

- ・資金運用収益
 - 貸出金利息 +4.4億円
 - (増収要因) 貸出金平残 +1,172億円
 - (減収要因) 貸出金利回り ▲0.08%
 - 有価証券利息配当金 +9.3億円
 - (増収要因) 有価証券平残 +407億円、有価証券利回り +0.06%
- ・役務取引等収益
 - (増収要因) 預り資産手数料 +1.3億円
- ・その他経常収益
 - (増収要因) 株式等売却益 +8.7億円、貸倒引当金戻入益 +5.9億円

増益要因	コア業務純益	11.4
	有価証券に関する損益	8.8
	与信関連費用	▲ 15.4

増益要因 (経常利益)

- ・コア業務純益
 - (増加要因) 資金利益 +13.5億円
 - (減少要因) その他業務利益 (債券関係損益を除く) ▲1.4億円
 - 経費 +0.5億円
- ・有価証券に関する損益
 - (増益要因) 株式等関係損益 +5.0億円、債券関係損益 +3.7億円
- ・与信関連費用
 - (減少要因) 一般貸倒引当金戻入益 +5.0億円、個別貸倒引当金繰入額 ▲12.1億円
 - (増加要因) 貸出金償却 +2.9億円

OHR	平成28年3月期 (前期比)	67.18% (▲2.15%)
-----	-------------------	--------------------

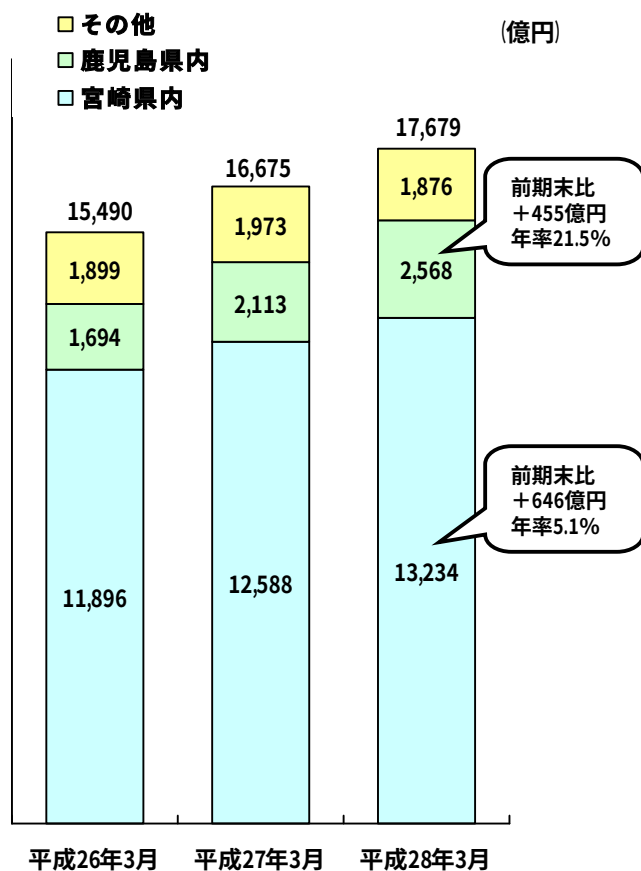
(※) OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 (業務粗利益 - 債券関係損益)

- ・経費が微増するも、コア業務粗利益が12.0億円増加し、改善

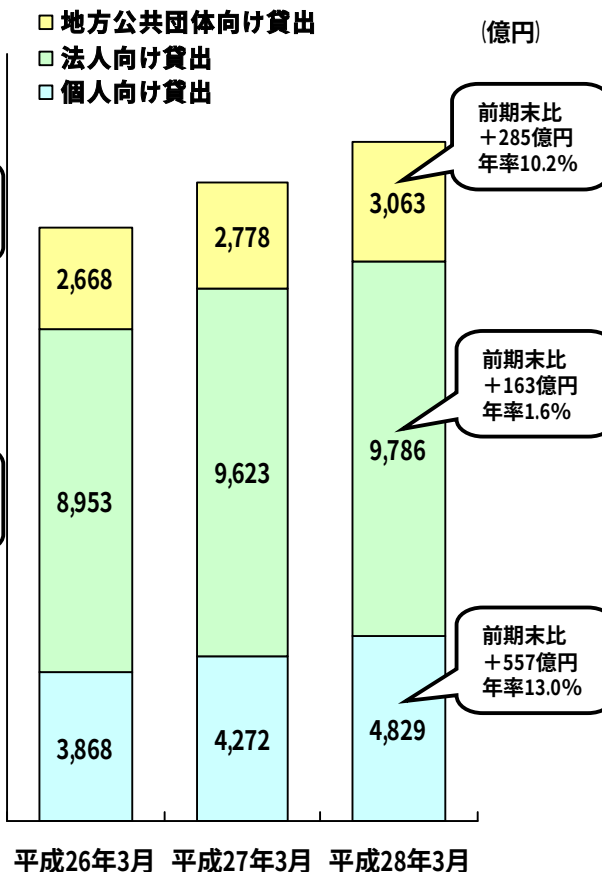
貸出金の状況

- ・貸出金残高は、年率+6.0%、前期末比+1,004億円と大きく増加し、1兆7,679億円。
- ・対象別残高は、個人・法人・公共貸出ともに増加。住宅ローンが好調であり、個人向け貸出は年率 13.0%増加、中小企業等貸出残高は年率 6.8%増加。

地域別残高の推移



対象別残高の推移



セグメント別残高

中小企業等貸出残高	12,636億円
住宅ローンを中心とした個人向け貸出や不動産業、医療・介護業種を中心とした事業性貸出が増加。前期末比+807億円(年率6.8%)増加。	
再生エネルギー関連貸出残高	631億円
太陽光発電を中心に積極的に推進。今後はその他の分野も、事業性評価を適正に行い積極的に取り組んでいく。前期末比+101億円(年率19.0%)増加。	
医療・介護貸出残高	1,506億円
収支計画策定支援やレセプト診断等コンサルティング機能の発揮により、新設案件の発掘や借換を推進。前期末比+31億円(年率2.1%)増加。	
アグリ関連貸出残高	615億円
コンサルティング機能の発揮、販路拡大への支援等の結果、畜産業、食品製造関連を中心に増加。前期末比+37億円(年率6.4%)増加。	
住宅ローン貸出残高	4,310億円
住宅ローン土日相談会を開催し、新築案件取込を推進。前期末比+523億円(年率13.8%)増加。	
消費者ローン貸出残高	428億円
各種キャンペーン、DM・WEB等のプロモーションを推進。前期末比+38億円(年率9.7%)増加。 ※カードローンおまかせくん+31億円(年率23.3%)増加。	

与信関連費用・不良債権の状況

- ・不良債権残高（金融再生法開示債権）は、前期末比 23億円減少し、358億円。
- ・貸出金が年率＋6.0%と好調に増加している一方、不良債権残高は減少しており、不良債権比率は前期末比 0.26%低下の 2.02%となり、過去最低水準を更新。

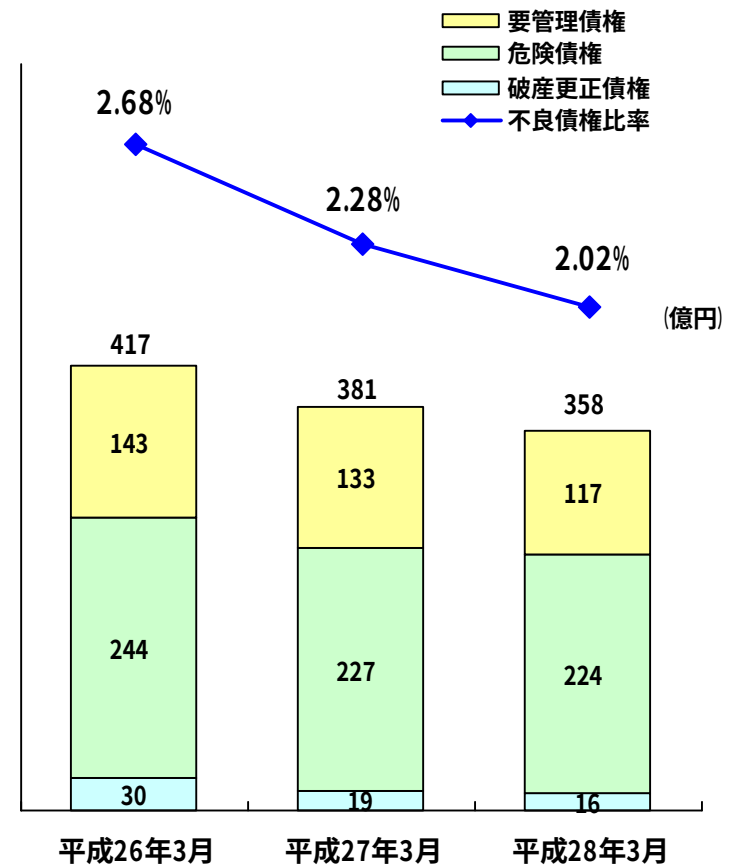
与信関連費用の推移

	(億円)		
	平成28年3月	平成27年3月	前期比
与信関連費用 (①＋②－③－④)	▲ 3.6	11.8	▲ 15.4
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	▲ 5.6	5.6
不良債権処理額 ②	4.1	19.2	▲ 15.1
貸倒引当金戻入益 ③	5.9	—	5.9
償却債権取立益 ④	1.7	1.8	▲ 0.1

・取引先の倒産等も少なく、与信関連費用は低位で推移しており、平成28年3月期は貸倒引当金戻入益も発生しております。

＊不良債権処理額
…個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却、債権売却等の合計額

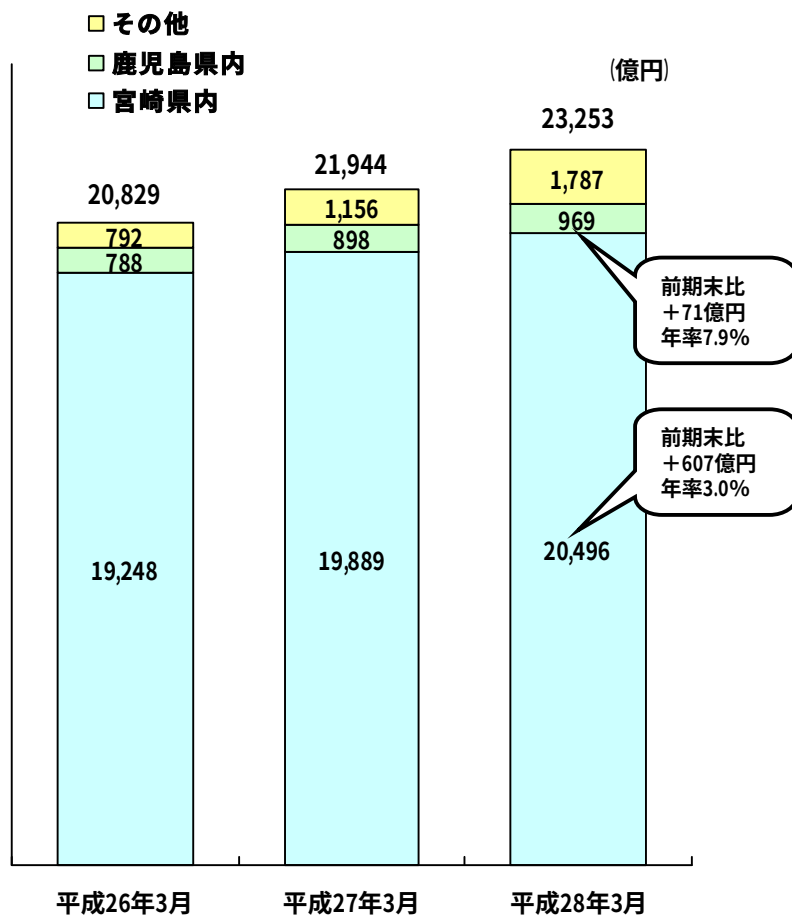
不良債権（金融再生法開示債権）残高の推移



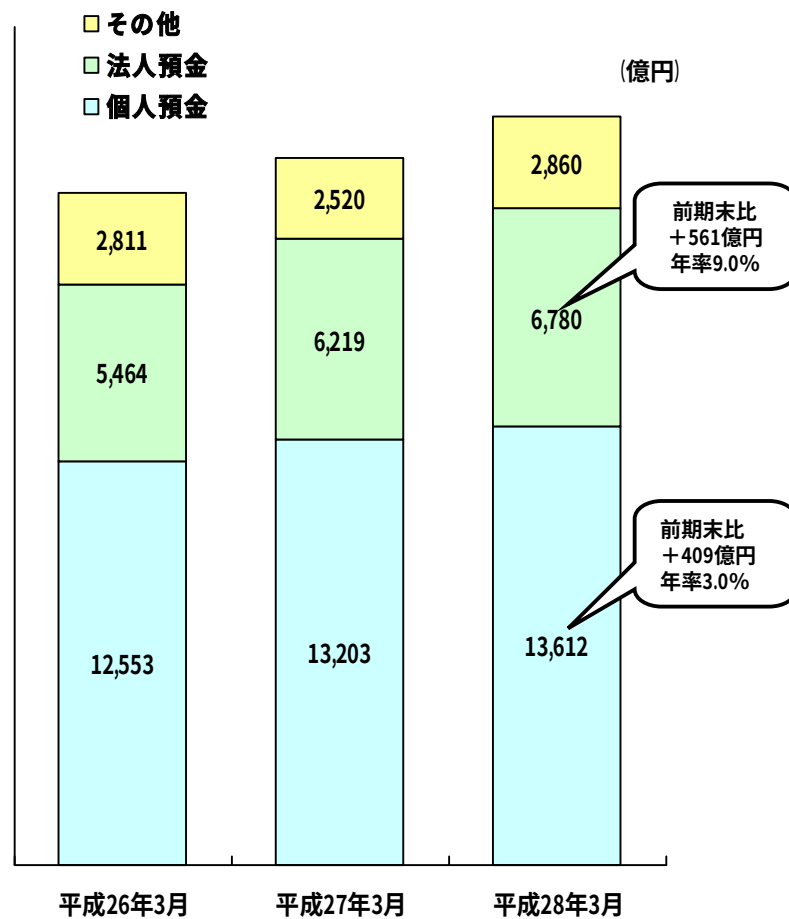
預金の状況

・預金残高は、個人預金・法人預金を中心に堅調に推移し、年率+5.9%、前期末比+1,309億円と大きく増加し、2兆3,253億円。

地域別残高の推移



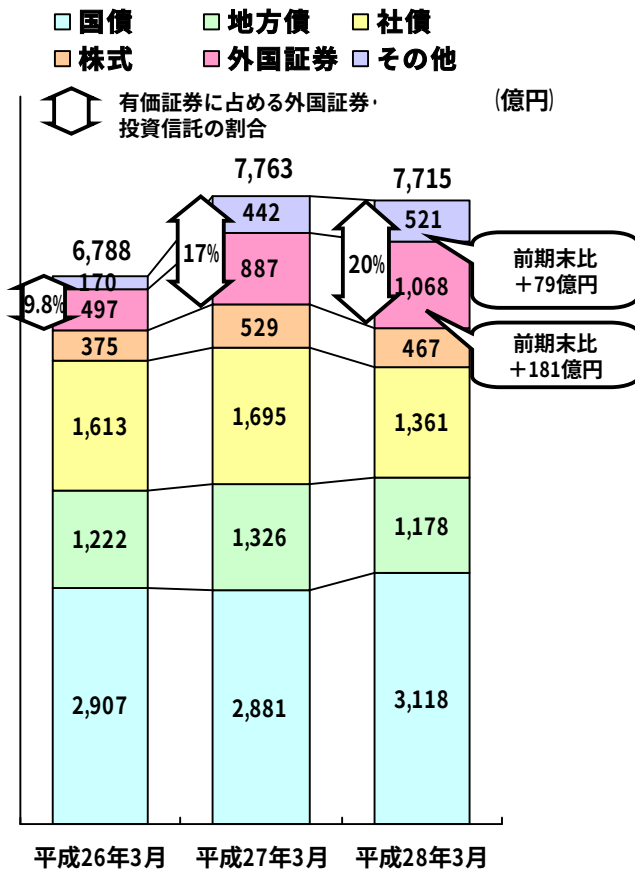
対象別残高の推移



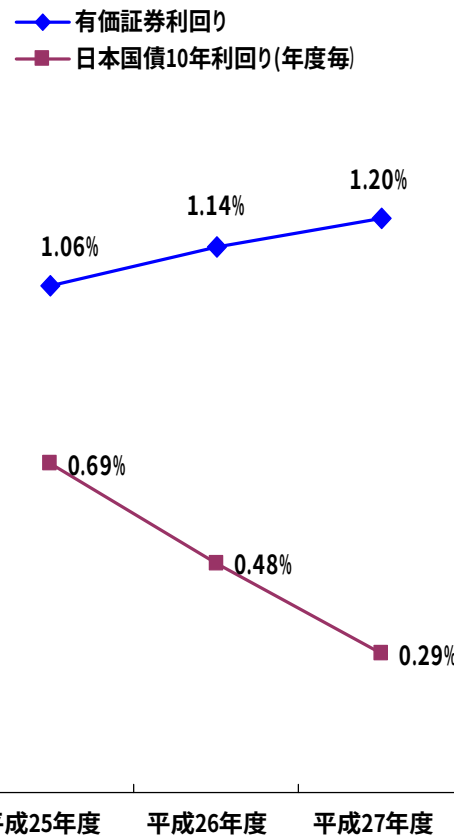
有価証券の状況

- ・残高は、地方債・社債が減少した結果、前期末比 48億円減少し、7,715億円。
- ・利回りは、投資効果の高い外国証券や投資信託等の運用比率を高め、前期比 0.06%上昇し、1.20%。
- ・評価益は、年明け以降の市況低迷を受けた株式の評価益減少により前期末比 56億円減少し、311億円。

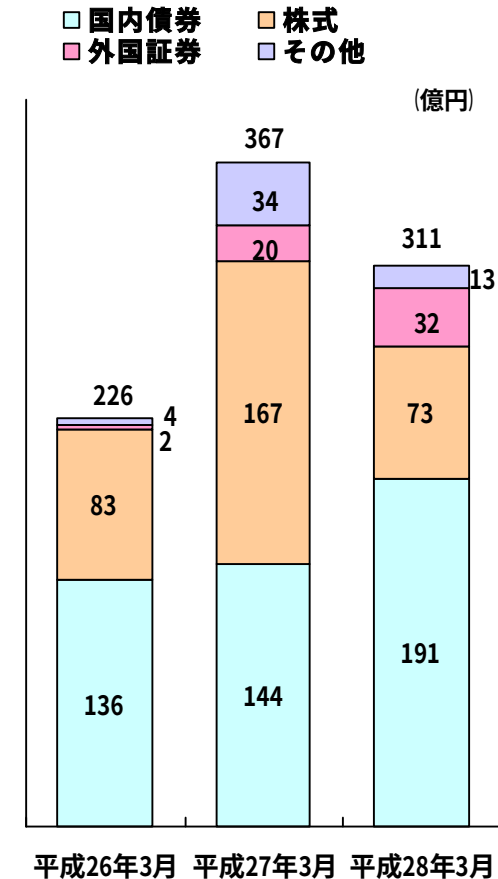
残高の推移



利回りの推移



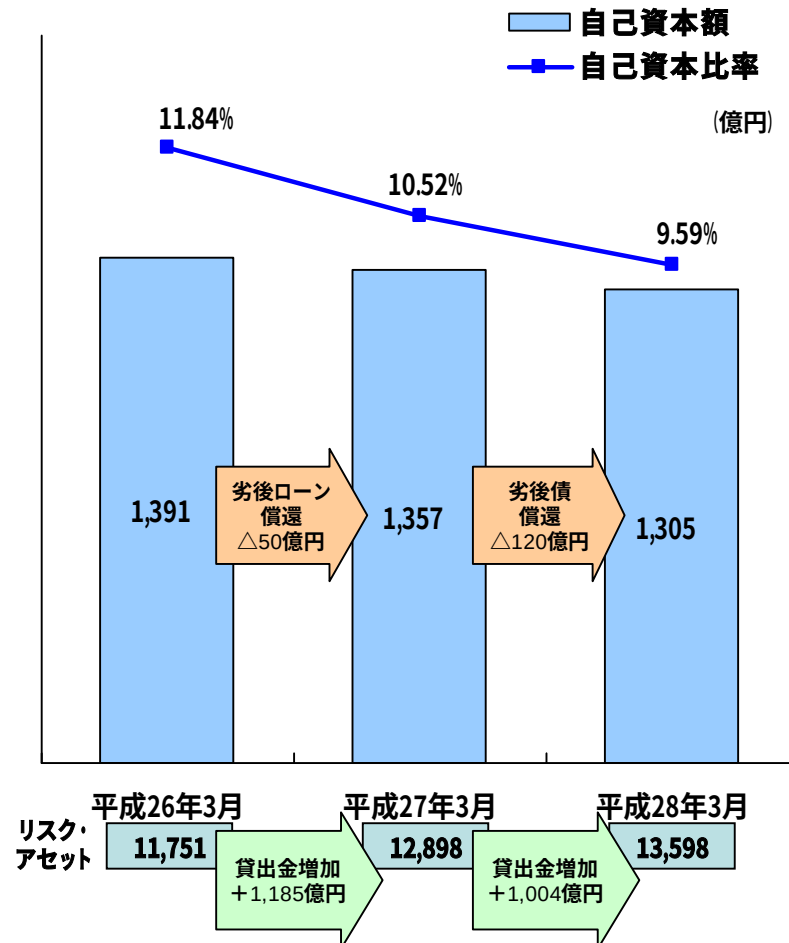
評価益の推移



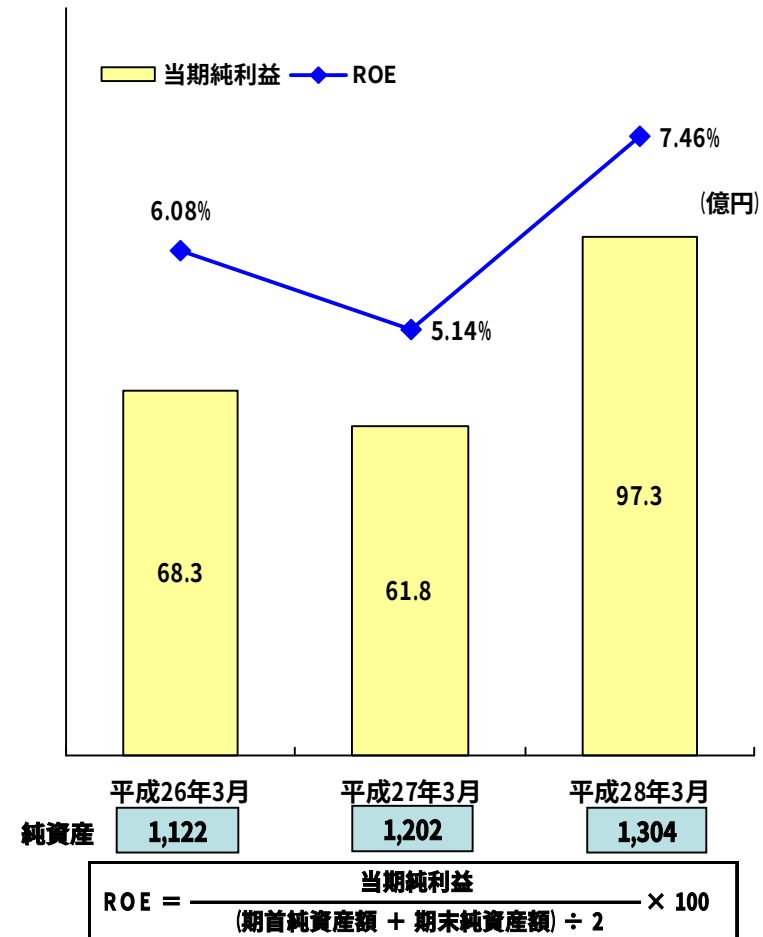
自己資本・ROEの状況

- ・自己資本比率は、貸出金等の増加によるリスク・アセットの増加、および劣後債120億円の期限前償還による自己資本額の減少により、前期末比 0.93%低下し、9.59%。
- ・ROEは、当期純利益が 97億円と大きく増加した結果、前期比 2.32%上昇し、7.46%と高い水準となった。

自己資本額および自己資本比率の推移

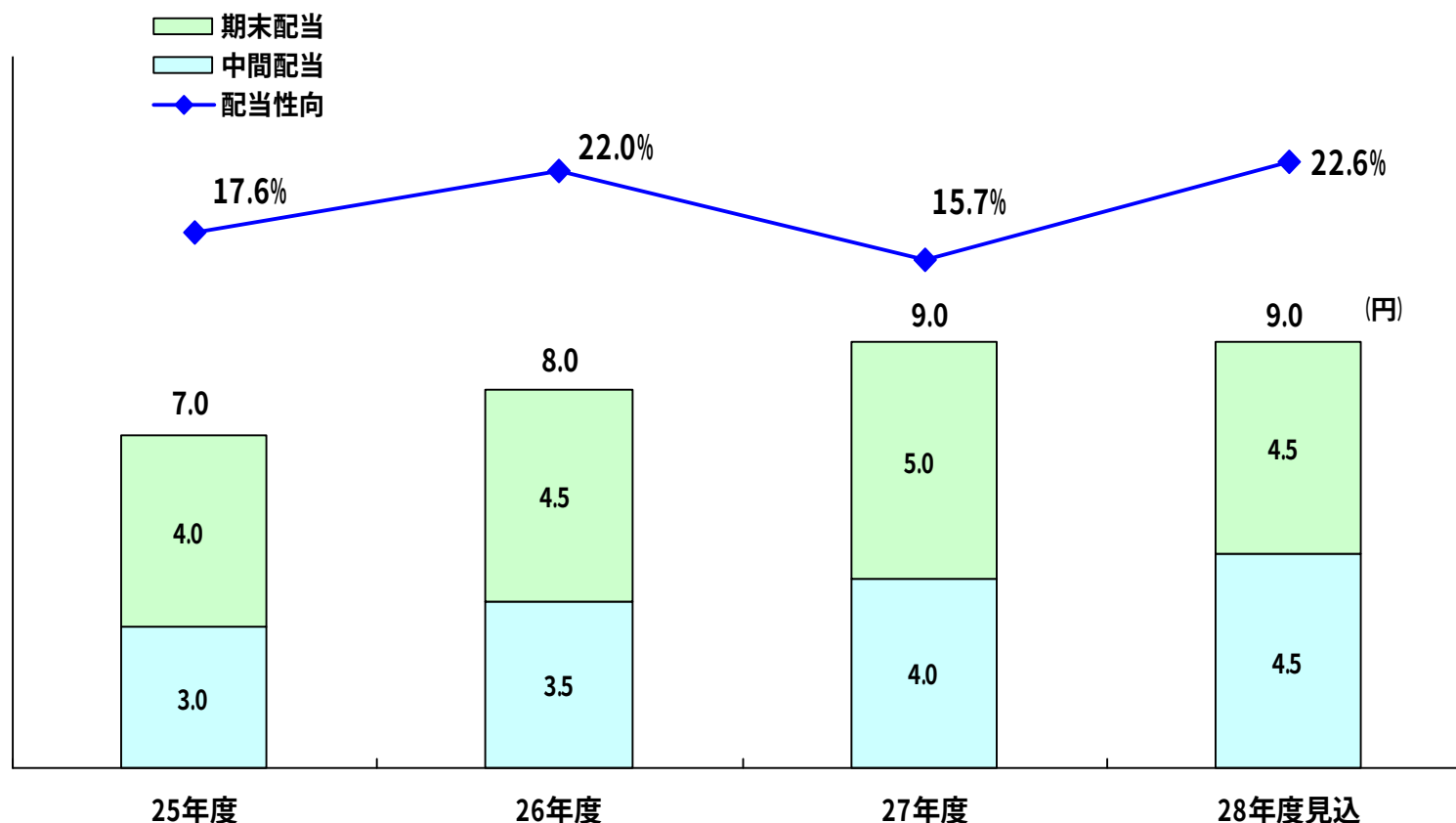


ROEの推移



株主還元について

- ・平成28年3月期期末配当 …… 平成28年2月5日の公表のとおり、当初予定の4円から1円増配の1株当たり5円とし、中間配当と合わせて年間配当 9円とさせていただきます。
- ・平成28年度配当 …… 安定配当を基本とし、1株当たり中間・期末配当ともに 4.5円、年間配当 9円を予定しております。
今後も、高い株主価値の実現のため、利益の向上を図り、株主の皆様へ利益還元を図ってまいります。



平成28年度業績予想

平成29年3月期決算 通期業績予想

	平成29年3月期 予想	平成28年3月期 実績	増減
経常収益	432億円	477億円	▲45億円
一般貸倒引当金 繰入額	▲4億円	-億円	▲4億円
不良債権処理額	16億円	4億円	12億円
経常利益	98億円	153億円	▲55億円
当期純利益	68億円	97億円	▲29億円
コア業務純益	106億円	118億円	▲12億円

中期経営計画「Challenge №1」との比較

		平成29年3月期 予想 (中計最終年度)	中期経営計画 最終年度目標 (平成29年3月期)	評価	平成28年3月期 実績
成長力	経常収益	432億円	455億円	△	477億円
	総預金平残	23,460億円	22,900億円	○	22,801億円
	総貸出金平残	17,627億円	17,620億円	○	16,997億円
	有価証券平残	7,800億円	7,000億円	○	7,563億円
収益力	コア業務純益	106億円	120億円	△	118億円
	当期純利益	68億円	50億円	○	97億円
効率性	OHR(※)	69.8%	68%	△	67.1%
健全性	自己資本比率	10%	10%	○	9.59%

(※) OHR＝経費÷コア業務粗利益(業務粗利益－債券関係損益)